

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

株式会社 オプトロム

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
財務諸表等	29
(1) 財務諸表	29
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
第三部 特別情報	72
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	72
1. 貸借対照表	73
2. 損益計算書	76
3. 損失処理計算書	78

第四部 株式公開情報	95
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	95
第2 第三者割当等の概況	98
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	98
2. 取得者の概況	100
3. 取得者の株式等の移動状況	101
第3 株主の状況	102
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿
【提出日】	平成18年 9月 21日
【事業年度】	第20期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社オプトロム
【英訳名】	OPTROM , INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 一博
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 須藤 恒夫
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711（代表）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	2,892,008	3,421,042	3,158,851	2,960,403	3,346,777
経常利益または経常損失 (△) (千円)	△65,212	332,006	283,689	185,368	207,347
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△79,303	230,760	244,499	301,363	105,652
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	782,000	782,000	782,000	782,000	782,000
発行済株式総数 (千株)	13,400	13,400	13,400	13,400	13,400
純資産額 (千円)	355,969	586,730	831,229	1,132,593	1,238,245
総資産額 (千円)	3,530,911	3,601,705	3,589,421	3,850,188	3,904,794
1株当たり純資産額 (円)	26.56	43.79	62.03	84.52	92.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (△) (円)	△5.91	17.22	18.25	22.48	7.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.1	16.3	23.2	29.4	31.7
自己資本利益率 (%)	—	49.0	34.5	30.7	8.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	453,535	272,392	361,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△79,317	△532,305	△306,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△257,605	△35,994	△50,404
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	517,300	221,394	225,799
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	128 (65)	120 (68)	116 (80)	115 (88)	111 (49)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり各数値の計算については、第17期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および同適用指針の適用に伴う影響はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録でありますため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
6. 1株当たり配当額および配当性向については、上記の期間において配当を行っていないため記載しておりません。
7. 第16期の自己資本利益率については、当該期間において純損失を計上しているため、記載しておりません。
8. 当社は、第19期及び第20期の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人による監査を受けております。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年 7月	福井産業株式会社設立(形式上の存続会社)
昭和61年 7月	三井物産株式会社、三井石油化学工業株式会社(現三井化学)及び中谷グループの合併企業としてCDの製造販売を目的に株式会社オプトロム(実質上の存続会社)を設立 (発行済株式総数9,900株、資本金4億9千5百万円)
昭和62年 1月	本社を宮城県宮城郡宮城町(現：仙台市青葉区)に移転
昭和62年 4月	操業開始。CD生産月産50万枚
昭和63年10月	東京営業所(現東京支店)を東京都港区赤坂に開設
平成 2年 6月	CD生産能力を月産100万枚に増強
平成 4年 8月	CD生産能力を月産200万枚に増強
平成 5年11月	マスタリング工場完成、CDスタンパー生産開始
平成 6年 7月	CD生産能力を月産300万枚に増強
平成 6年12月	MD-MO生産開始(株式会社ゼウスから生産受託)
平成 9年 4月	発行株式の額面を500円にするため福井産業株式会社と合併
平成11年 6月	MD-MO生産終了(生産受託会社であるゼウスが自社工場で生産を開始したことによる。) CD-RW事業開始
平成13年 6月	CD事業に特化して会社再建を図るため、経営不振の原因となったCD-RW事業から撤退
平成13年11月	業務拡張のため、東京支店を現所在地に移転
平成15年 2月	CD生産能力月産510万枚に増強
平成16年 4月	DVD生産開始、生産能力月産30万枚
平成17年 4月	DVDスタンパー生産開始
平成17年 5月	DVD2号ライン導入、生産能力を月産60万枚に増強
平成18年 2月	DVD3号ライン導入、生産能力を月産110万枚に増強

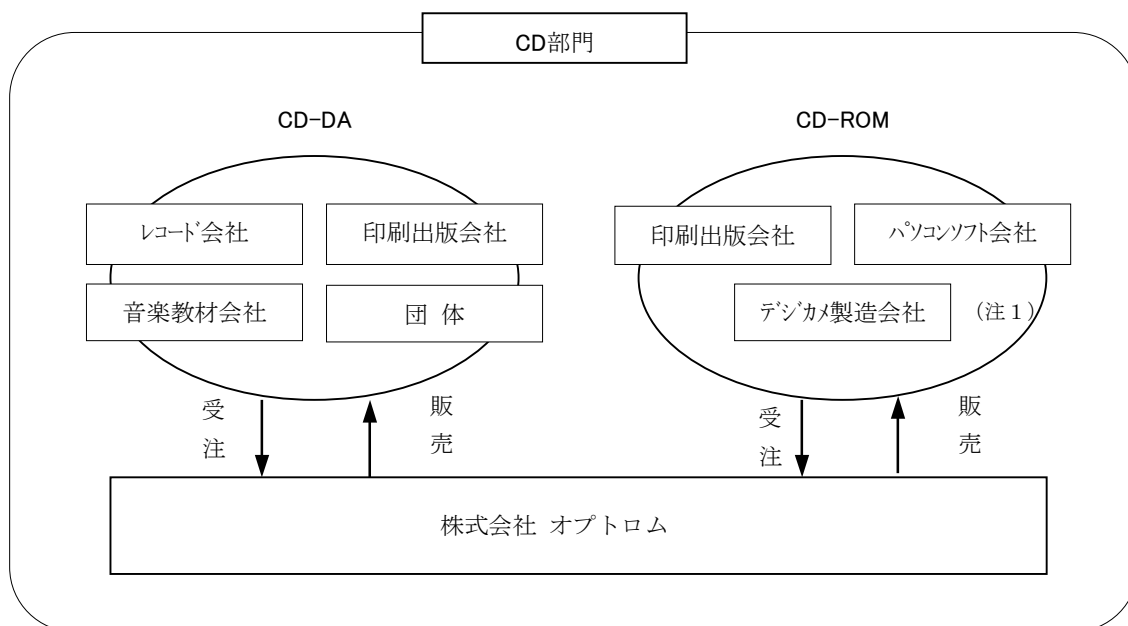
(注) 株式会社オプトロム(昭和61年7月に設立、実質上の存続会社)は、額面変更を目的として、平成9年4月に福井産業株式会社(昭和42年7月設立、形式上(登記上)の存続会社)と合併し、同時に商号を株式会社オプトロムに変更しました。従って、上記会社の沿革は、実質上の存続会社である株式会社オプトロムについて記載しております。

3 【事業の内容】

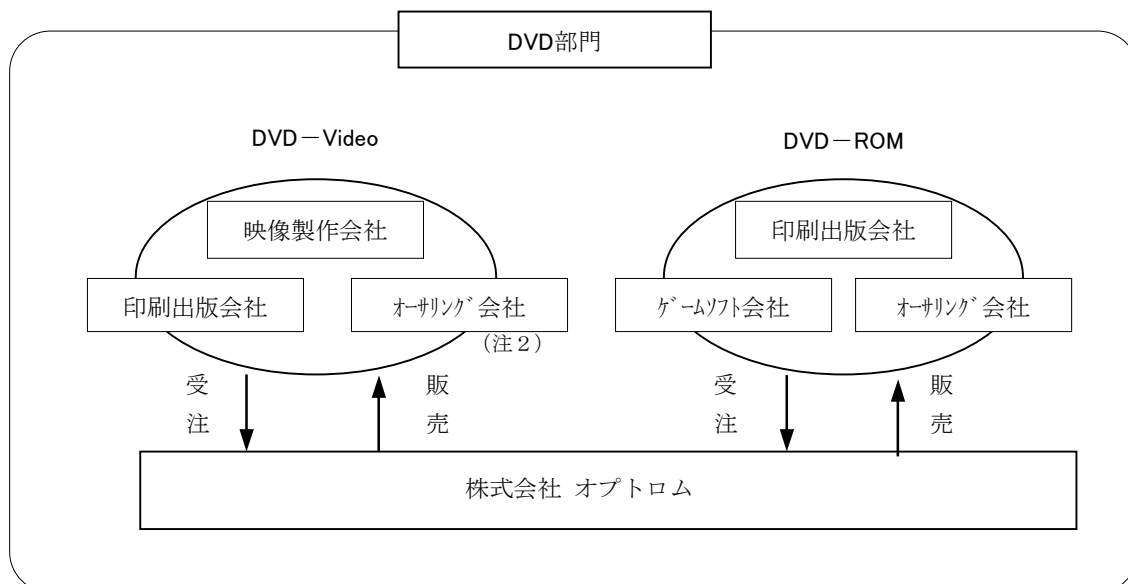
当社は、レコード会社あるいは出版会社もしくは一般事業会社等からの受注に基づき、音楽用コンパクトディスク（以下CDと表示いたします）、パソコンソフト用等の複合型CDの製造・販売を主力事業としておりますが、最近有力な記録媒体として普及してまいりましたデジタル多用途ディスク（以下DVDと表示いたします）の製造・販売分野も拡大し、また、スタンパー（プレス生産用の基盤）の販売事業にも力を入れております。

事業の系統図は下図のとおりであります。

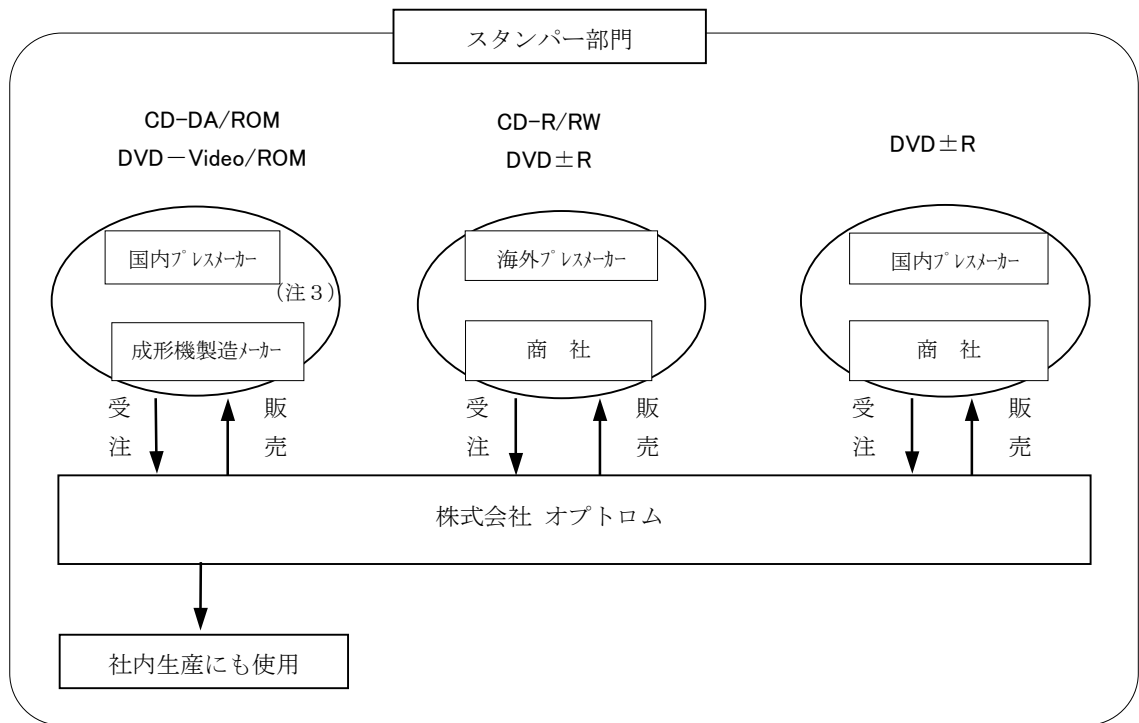
事業系統図



(注1) デジカメ製造会社：大手家電メーカー及びカメラメーカーのうちデジタルカメラを商品として展開している会社。



(注2) オーサリング会社：文字や画像、音声、動画等のデータを編集して一本のソフトウェアを作ることを業務としている会社。



(注3) プレスメーカー：コンパクトディスクを生産しているスタンパー設備を持っていない会社

(用語解説)

(1) CD・・・樹脂製の円盤に細かい凹凸を刻んでデータを記憶するメディアで光ディスクの一種です。

CDは音楽やデータの配布用として広くに普及しており、デジタルデータの流通を担う重要なメディアです。CDに記憶されたデータを読み取るには、まずレーザー光を当て、その反射光を読み取ります。反射の度合いは凹凸の状態によって変わってくるため、反射した光を読み取ることで、CDのデータを読み取れるようになります。CDを作成するには、元になるデータから原盤を作成し、樹脂製の板に原盤を押し付け(プレス)、物理的に凹凸を生成する方法がとられます。コンテンツを収容した読取り専用のCDのほかに、レーザーでデータを書き込めるCD-RやCD-RWといったメディアで、CDドライブに近い設備で書き込みを行い、安価にディスクを作成することができるものがあります。

- ① CD-DA・・・デジタルオーディオCDのことで、主に音楽作品や外国語教材等の配布に利用されています。記録方式においては音質を重視しております。
- ② CD-ROM・・・複合型CDのことで、コンピュータ用ソフトウェアの配布に利用されています。その記録方式はデータの検索のし易さを重視しております。

(2) DVD・・・CDと同じ光ディスクメディアで、物理的な形状もCDと同じ直径12cm (0.6mm厚の2枚貼合せ)の樹脂製円盤です。読み出しの原理はCDとほぼ同じですが、CDと比べてデータの記録密度が高くなっており、1枚の片面DVDにCDの約12枚分のデータが記録できます。片面一層・片面二層・両面一層・両面二層タイプがあり、記憶容量は年々増加しております。

- ① DVD-Video・・・DVDフォーラムによって策定された、DVDに映像を記録するための技術仕様に従って作成された映像DVDのことをいいます。映像圧縮にMPEG-2規格を採用し、レーザーディスク以上の画質で最大2時間強の動画を収録することが出来ます。
- ② DVD-ROM・・・読み出し専用のDVDで、CDでいうCD-ROMに当たります。片面一層記録・片面二層記録・両面各一層記録の種類があり、コンピュータ用ソフトウェアの配布や、映画など映像作品の配布に利用されております。
- ③ DVD-R・・・1度だけ書き込みが行える追記型DVDで、DVD-ROMやDVD-RAMなど他のDVD規格とも互換性があります。
- ④ DVD-RW・・・DVDフォーラムが規格化した、書き換え可能型DVDの規格で、DVD-RAMがデータ記録用としての利

便性に対し、映像記録用の用途に限定使用されております。

- ⑤ DVD+R・+RW・記録型DVDを巡って業界内で規格の分裂があり、DVD-R、DVD-RWの対抗規格としてDVD+R、DVD+RWがあります。

- (3) スタンパー…… CD・DVDのディスクを生産（プレス）する際の元になるデータが入った円盤状の金属の原盤をいいます。スタンパーの製造工程（マスタリング）は、まず、ガラス基盤を平面に研磨し、洗浄したうえで、フォトレジスト（感光剤）を塗布し、レジスト基盤を作成します。そのレジスト基盤にレーザー光線を照射し、ピット（グループ）を記録します。記録したピットを現像し、導電性を付与するため、ニッケル薄膜を形成します。
- さらに電鍍（メッキ）した後、ニッケル原盤を研磨し、ガラス原盤からニッケル原盤を剥離し、フォトレジストを除去します。次に、ピットのエッジを特殊加工で平滑化し、ニッケル原盤の内外径を打抜いてスタンパーが完成されます。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年 8月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
114(50)	40.0歳	12.7	3,925

- (注) 1. 従業員数は正社員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は正社員のみの数値であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

オプトロム労働組合は、平成 8年 5月に結成され、産業別労働組合JAM宮城に所属しており、平成18年8月末現在の組合員数は83名であります。

なお、労使の関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、好調な企業収益に支えられ設備投資と個人消費が堅調に推移する等実質GDP成長率は当初予想を上回る高い水準となりました。設備投資は幅広い業種でIT（情報技術）関連投資が堅調な伸びを示し、個人消費は薄型テレビ等のデジタル家電を始め、寒波の襲来で暖房器具や冬物衣料の販売が好調だったほか、輸出においては、中国を中心とするアジアや米国向けの自動車・電気機器が好調に推移しました。しかし、製造業においては、原油価格の高騰に伴う原材料等の値上りによるコストの上昇が不安材料となり先行き不透明な経営環境になりつつあります。

(CD部門)

当社が主力事業とするCDのうち、音楽CD業界における平成17年の生産数量は、シングルCD（8cm・12cmCD）が65百万枚（前年比21.0%減）と前年を大きく下回りましたが、アルバムCD（12cmCD）は237百万枚（前年比7.6%増）と6年ぶりに前年を上回り、合計では302百万枚で前年の横這いとなりました。生産金額においては、シングルCDが48,855百万円（前年比6.0%減）、アルバムCDが310,945百万円（前年比1.8%減）となり、合計金額は359,800百万円（前年比2.4%減）と前年を僅かに下回る結果となりました。（集計期間：平成17年1月～平成17年12月/日本レコード協会統計資料）

音楽CDは平成11年以降の5年間、生産数量・金額ともに下落傾向にありましたが、平成16年は楽曲のミリオンセラー作品が二桁台（11作品）に復活したこともあって減少幅は小幅なものとなり、さらに平成17年においては楽曲のミリオンセラー作品が12作品に増えて生産数量・金額もほぼ前年実績を維持できたことから、これまでの減少傾向の下げ止まりを窺わせる状況にあります。

このような状況にあって、当社におけるCD-DAの販売数量は27,332千枚と前期に比べ10.5%増加し、販売金額は1,445,418千円と前期実績を5.9%上回る結果となりました。これは、主要取引先であるビーイング・グループにおけるBzを始めとするアーティストのCDリリースに加え、教材用CD等の販売が好調に推移したことによるものです。

一方、複合型CD（CD-ROM）業界における生産数量については、広く利用されている公的な数字は存在しません。

当社においても、複合型CD（CD-ROM）の販売数量は25,564千枚（前期比19.1%減）、販売金額は969,894千円（前期比17.7%減）で業界同様、前期実績を下回る結果となりました。これは、前期実績において貢献度の高かったデジカメ添付データ用CD-ROMの生産が減少し、また、取引先においてはゲームソフトや電子出版物等で高精細な映像に対応するメディアの大容量化に伴い、従来のCD-ROMからDVDへの切替えが進んだ影響等によるものです。

これらの結果、当社のCD全体の販売数量は52,896千枚（前期比6.1%減）、販売金額は2,415,313千円（前期比5.1%減）となりました。

(DVD部門)

平成16年4月からDVD生産を開始した当社は、市場の拡大に対応するため、当期において生産設備2ラインを追加導入し生産能力を月産110万枚（平成18年2月時点）に増強しました。従来のCD取引先からのDVD受注を中心としながら、DVDソフト関連会社等の新規需要掘り起こしに積極的に取り組んだ結果、販売数量は7,844千枚（前期比189.1%増）、販売金額は695,283千円（前期比145.9%増）といずれも前期に比べ大幅な増加となりました。

(スタンパー部門)

当社の市場拡大を目指すスタンパー部門においては、平成17年4月にDVDスタンパー生産設備を新規導入しております。従来は、国内同業者向けCDスタンパー (CD-DA/ROM) 及び台湾を中心とする海外プレスメーカー向けブランクディスク用CDスタンパー (CD-R/RW) に止まっておりましたが、このDVDスタンパー設備の本格稼働により、DVDスタンパー (DVD-ROM/VIDEO、DVD±R/RW) を加えたフルラインナップ体制を構築し、積極的に国内外の販売網の拡大を図って参りました。その結果、国内外合計の販売数量は前期比231.6%と大きく伸張し、販売金額においても152,925千円 (前期比106.9%増) で前期実績を大きく上回ることであります。

これらの結果、当期の売上高は3,346,777千円 (前期比13.1%増)、営業利益は251,459千円 (前期比12.1%減)、経常利益は207,347千円 (前期比11.9%増) となり、特別損失22,650千円、法人税等調整額76,155千円等の計上により、当期純利益は105,652千円 (前期比64.9%減) となりました。

なお、特別損失の内訳は、製造設備の更新に伴う固定資産除却損及び預り資産補償金 (過年度発生分) によるものであります。

当期は、CD部門は生産数量・販売金額ともに僅かに前期を下回りましたが、DVD部門においては生産数量、販売金額ともに大きく伸張し、成長過程にあるスタンパーの販売実績も前期を大幅に上回る実績を残すことができました。

しかし一方では、原油価格の高騰に伴う主原料 (ポリカーボネイト等) の値上り、市場の拡大に対応したDVD関連設備投資等による減価償却費の増加により、営業利益は前期実績を下回ることであります。

また、経常利益については、廃棄ディスクのリサイクル売却収入の増加及び支払手数料の減少により、前期を上回ることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金および現金同等物 (以下「資金」という) の残高は、前年に比べ4,404千円増加し、225,799千円 (前期比2.0%増) となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動の結果、増加した資金は361,062千円 (前期は272,392千円の増加) であります。これは主に税引前当期純利益185,047千円、減価償却費283,743千円及び未払消費税等の増加24,122千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は306,258千円 (前期は532,305千円の減少) であります。これは主に有形固定資産の取得295,040千円と無形固定資産の取得11,218千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は50,404千円 (前期は35,994千円の減少) であります。これは主に短期借入金の借入れ200,000千円と長期借入金の返済250,404千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
CD等光記録媒体	2,729,073	118.5

(注) 1. 製品と仕入商品及び仕入製品が区分困難なため、生産実績の中には商品仕入高および製品仕入高を含んでおります。

- 金額は製造原価によっておりますが、商品仕入高及び製品仕入高の金額は、仕入価格によっております。
- 上記金額には、消費税は含まれておりません。
- 当社は、専らCD等光記録媒体等の製造及び販売とこれに付帯する事業を営んでいるため、生産実績をCD等光記録媒体として一括して記載しております。
- 主原料価格の値上がりについては、「1業績等の概要」に記載しております。

(2) 受注状況

当社は、全て取引先からの受注に基づいて、生産及び販売をしており、また、受注から販売までの期間が一週間程度とごく短期間であることから、年間における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度		前年同期比（％）
	自	平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
CD部門 (千円)	2,415,313		94.9
DVD部門 (千円)	695,283		245.9
スタンパー部門 (千円)	152,925		206.9
その他の部門 (千円)	83,255		139.2
合計 (千円)	3,346,777		113.1

(注) 1. その他の部門は包装資材等の部材販売売上となっております。

- DVD部門は、製造ラインを新たに2ライン設置した為、前年実績より増加しております。
- スタンパー部門はDVDスタンパー生産設備が当事業年度から本格稼働した為、前年実績より増加しております。

3【対処すべき課題】

我が国の経済において、景気は堅調な回復基調にはあるものの、来期の見通しについては様々な予想があります。景気回復の牽引役となっている設備投資・個人消費の動向について、非製造業にも広まり質的にも老朽設備の更新から新規事業に向けた前向きな投資に変わっていくことで本格化し、個人消費に関しても増税等による影響はあるが好調な企業収益に支えられて減速要因にはならないという観測があります。しかし一方では、設備投資は一旦調整段階に入り、個人消費もそれ程の落ち込みはないものの増税等で家計負担増となる要因も加わり今までのような回復感を持続することは難しいという見方も出ております。いずれにせよ、最大の景気のリスク要因は原油価格の高騰であり、原油価格の動向は、世界経済のみならず、我が国の景気回復を牽引している設備投資・個人消費に直接的に影響を及ぼすことが予想されます。

大手メーカーによる不採算部門の切り離し等に伴い、一部に再編の動きも見られるCDプレス業界においては、業界内の競合はますます激しくなることが予想され、他社との差別化、競争力が求められます。かかる状況下で、会社が対処すべき課題として以下を重点的に取り組んで参ります。

① CD部門

CD市場は、特に音楽CDを中心として過去7年間続いた減少傾向が下げ止まった状況にありますが、今後しばらくは現状の規模で推移して行くものと予想されます。一方では、原油価格高騰に伴う原材料の値上り等によるコストアップが避けられない環境にあり、これを吸収し得る収益の増加が最大の課題となります。

このような状況を踏まえ、当社は価格・品質において業界内での競争力を高め、さらに利益率の向上を図るため、内製化率アップを重視した生産体制づくりを推進します。

これまでは、前工程であるディスク生産工程を中心として生産体制の充実に努めて参りましたが、来期は、後工程である包装作業工程において体制の整備拡充を実施します。具体的には、自動包装設備を導入するとともに、人的作業の高効率化対策として現在約90名を抱えるパート作業員が従事する手組作業を新たな作業システムに切り換えることにより内製化率をアップし、外注加工費の削減を図って参ります。

② DVD部門

当社は市場の動向に追随するため平成16年4月にDVD生産を開始し、その後2号・3号ラインの追加導入により平成18年2月以降月産110万枚の生産体制となっております。

CD販売によって長年培った営業手法を土台とし、映画タイトルのみならずバラエティやスポーツ、ハウ・ツー物といったジャンルのDVD-VIDEOに加え、ゲーム等のDVD-ROMを受注し、様々な業態へアプローチを展開しております。今後、映像関連業界においてコンテンツメーカーを含む新たな取引先から大口受注の獲得を目指すためには、さらなる生産体制の拡充強化が必要となります。

この状況を踏まえ、当社は来期においてDVD4号ラインを導入し月産150万枚の生産体制を構築する予定としております。これにより、当社の業界における位置付けをより強固なものとする所存です。

また、DVDディスクの印刷能力不足を補うためオフセット印刷機を1台追加導入するほか、DVD専用ケースに対応する自動包装機の新規導入を計画しております。これらの設備導入は、取引先からの納期要望に応え得る工程間バランスの確保に不可欠なものであり、同時にCD生産と同様、外注加工費の削減による利益率の向上に寄与するものであります。

③ スタンパー部門

当社は、平成17年4月から最新鋭のDVDスタンパー生産設備の稼働を実現し、光ディスク周辺事業として収益性の高いスタンパーの国内外ディスクプレスメーカーへの販売を推進しております。以前はCDスタンパー

(CD-DA-ROM、CD-R/RW)のみの生産・販売でありましたが、DVDスタンパー生産設備の稼働により、DVDスタンパー(DVD-ROM/VIDEO、DVD±R/RW)を加えたフルラインナップ体制を確立できたことが奏功し、取引先数・販売金額ともに着実に伸張しております。

国内の同業者への販売と並行し、海外においてはブランクディスク生産の中心地である台湾のほか、近年台湾メーカーのシフトにより生産工場が増加しているマレーシア、シンガポール地域のディスクプレスメーカーに積極的な営業展開を行っており、ビジネスチャンスがさらに拡大する方向にあります。この状況を踏まえ、当社はより高品質なスタンパーを生産する技術開発を推し進めるとともに、投資効率の高いコピースタンパー設備の導入等により増産体制づくりを推し進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日(平成18年9月21日)現在において当社が判断したものです。

(1) CD市場の状況について

当社の売上の約72%を占める主力事業であるCD市場は、平成10年(1998年)にそのピークを迎えました。

(社)日本レコード協会発表の統計資料によると、国内におけるCDの生産数量は、平成10年にシングル・アルバムCD合算で457百万枚を記録した後、7年連続して前年実績を2乃至11%下回り、平成16年(2004年)には302百万枚(平成10年のピーク時の66.0%)まで落ち込むこととなりました。しかしながら、平成17年(2005年)の生産数量は302百万枚と前年実績と同水準となり、また、減少傾向にあった楽曲のミリオンセラー作品数が増加(平成16年11作品に対し、平成17年12作品)する等、下げ止まりを窺わせる状況となりました。

なお、近年着実に拡大しつつある音楽配信産業の動向に関して、(社)日本レコード協会発表の統計資料によると、平成17年(2005年)の有料音楽配信売上実績は34,283百万円でありましたが、その内訳は、携帯電話向けのダウンロードによる音楽配信が売上高の94%を占めております。かかる統計資料によれば、有料音楽配信サービスの利用は、携帯電話向けのダウンロードによる着信メロディ等のモバイルサービスが主なものとなっており、有料音楽配信サービスが従前の音楽CDの需要に直ちに置き換わるサービスにまでは、現状では至っていないものと考えられます。

音楽CD以外のCDとしては、大学入試センター試験における外国語リスニング試験の導入等により、外国語の教材に付属して販売されるリスニングCDを中心に、需要が広がってきている状況にあります。

一方、CD-ROMについては、近年想定以上のスピードで需要が落ち込んでいますが、その要因は基本的にDVDへの切替えが進んでいることであると推測されます。

以上の状況を総合すると、CD-ROMを含めたCD市場全体としては今後も現状と同程度の水準で安定的に推移するものと予想しておりますが、かかる予想の通りになる保証はありません。音楽CDの生産数量が再び減少しあるいはCD-ROMのDVDへの切替えが当社の想定より早く進む等の事情により、さらにCDの販売枚数・販売金額が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主要原料の市況変動による影響

当社が製造する光ディスクの主要原料であるポリカーボネイトは、【国際市況商品である】原油を主たる原料とするプラスチック樹脂であるため、原油価格及び為替の推移はポリカーボネイトの調達価格に一定の影響を有する傾向にあります。近時の原油価格の高騰に伴い、ポリカーボネイトの市場価格も上昇傾向にあります。

当社はポリカーボネイトの仕入先を一社に固定することで購入価格の低減を図る等の施策を施しておりますが、今後において当社の想定以上に価格が上昇した場合、製造コストの上昇につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利及び金融市場の変動による影響

当社の事業は、光ディスク関連製品を製造する装置産業としての側面があり、市場の動向等を踏まえ継続的に設備投資を行っております。平成18年3月期においては、拡大を続けるDVDソフト市場の動向に対応するため、DVD生産設備の増強を目的として245,464千円の設備投資を行っており、同期の営業キャッシュ・フローの状況の約68%に相当する高い水準にあります。この結果、平成18年3月期の当社の有利子負債残高は2,261,551千円となっており、有利子負債依存度も57.9%と高い水準にあります。有利子負債については固定金利による調達が多半を占めており、また、変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、金利率変動による借入コストの増大のリスクを完全に排除することは困難であります。今後は株主資本の充実等により、有利子負債残高の削減と有利子負債依存度の低減を行う予定であります。金利及び金融市場が急激に変動した場合には、当社の業績及び事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次世代DVD規格をめぐる業界動向について

当社の主力製品の一つである光ディスク関連の業界においては、次世代DVD規格をめぐる主導権争いが行われており、「ブルーレイ・ディスク」陣営と、「HD DVD」陣営が、最大のコンテンツ供給源であるアメリカ・ハリウッドの映画会社を巻き込み世界的な競争を繰り広げております。

このような状況の中にあって、当社は光ディスク・プレスメーカーとして、次世代DVD規格をめぐる主導権争いの行方を慎重に見守っております。次世代DVDは、録画機や再生機の販売が開始され始めていますが、未だに本格的に普及に至っていないため、当社は次世代DVD規格をめぐる主導権争いにある程度目処がついた段階において、その規格に対応する光ディスクの製造設備を導入する方針をとっており、当面の間は現行規格のディスクの需要への対応を優先する考えでおります。

㈱富士キメラ総研の「2006ストレージ関連市場総調査」によりますと次世代DVDの本格的普及については、平成21年頃と予測されております。本格的な普及段階における製造設備の導入に当たっては、多額の資金を要することになる上、投下資金が期待したリターンを生まないリスクもあり、これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営上の重要な契約について

当社は、後記5【経営上の重要な契約等】に記載されている相手先との間で、CD及びDVDにつき製品に関する特許権及び商標権等の知的財産権のライセンス契約を締結した上で、これらの知的財産権の実施の許諾を受けてCD及びDVDを製造・販売し、販売数量等に応じてライセンス料の支払いを行っていますが、これら契約については契約期間について更新条項が存在しなかったり、また、更新条項がある契約でも原則として契約期間が存在するほか許諾者が更新を拒絶できるものもあります。仮に、これらの契約について契約期間満了時に再契約もしくは契約期間の更新がなされない場合または所定の契約解除事由に該当し契約が解除された場合には、当社はCD及びDVDの製造を行うことができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、事業の継続が困難となる可能性があります。また、前記ライセンス料は米ドル建てで支払われていることから、今後、為替変動によって円安となった場合には、円ベースでの支払ライセンス料が増加することから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、次世代DVDについては、当社では前記(4)に記載のとおり製造・販売を行っていないことから、現段階ではライセンス契約を締結しておらず、将来製造・販売を行うに当たっては、ライセンス契約を締結する必要があります。

(6) 特定の販売先への依存

当社は、音楽CD及びDVDの販売において本邦のレコード会社が所属する特定のグループとの取引が比較的大きく（平成18年3月期における当社の売上高の約11%）、当該グループのレコード会社に所属するアーティストのCDリリース及び人気動向によって、当社の売上高に少なからぬ変動が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先からの仕入の集中・依存

当社が製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネートの購入は、特定の仕入先一社から仕入を行っております。これは、購入量を大きくすることで購入価格を低減させることを目的としているものであり、また、当該仕入先の供給が滞った場合でも、他社からの購入が可能であると考えております。しかしながら、仕入先を他社に切替えた場合は、ディスク成形条件の調整等に時間を要することが考えられるため光ディスクの生産に影響が生じる可能性があり、また、新たな仕入先からの仕入価格が上昇する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) スタンパー部門について

平成18年3月期において、当社の売上高全体に占めるスタンパー部門による売上高は4.6%に過ぎませんが、当社のスタンパーは品質面において顧客の評価を得ており、ビジネスチャンスが拡大する方向にあると当社は判断しております。従って、当社はより高品質なスタンパーを生産する技術開発を推し進めるとともに、投資効率の高いコピースタンパー設備の導入等により増産体制づくりを推し進める方針です。しかしながら、当社がスタンパーの増産体制を整備した後、市況の変化、価格その他の競争等によって期待通りの売上が上げられない場合

等には、当社の想定通り投資が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故等のリスクについて

当社の本社工場は、仙台市青葉区に立地しております。政府の地震調査研究推進本部の公表によると、宮城県沖地震が起きる可能性は、平成17年1月1日を評価時点として10年以内においては50%程度、20年以内においては90%程度となっております。地震の規模にもよりますが、震度6強程度の地震が起きた場合、工場の操業が本格的に復旧するまでに1ヶ月位の期間を要することが想定されます。当社の生産拠点は仙台本社工場一箇所であることから、地震を含めた天災や火災の発生により工場の操業が停止したり、製品の出荷を行うための交通手段が遮断されたりすることになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はこれらの場合に備えて保険を付保しておりますが、このような保険で生じうる損害の全てを賄えるとの保証はなく、また地震被害に対する付保額は、限定的なものに過ぎません。

(10) 事業者としての法的規制による制約（環境規制等）

地球温暖化防止に関する京都議定書の発効を踏まえ、エネルギー使用の合理化に関する法律（以下「省エネ法」といいます。）の改正が行われ、その一部が平成18年4月1日より施行されております。

当社は、改正前の省エネ法（以下「旧法」といいます。）における第二種電気管理指定工場に該当しておりましたが、改正後の省エネ法（以下「新法」といいます。）では第一種エネルギー管理指定工場となっております。旧法では熱と電気の利用を分けて管理工場の指定が行われておりましたが、新法はこの区分を廃止し、熱と電気を合算した使用量を基準としてエネルギー管理指定工場として指定することとされています。これにより、基準の裾切り値は事実上引下げられ、省エネ対策の義務を負う工場及び事業所が拡大し、当社も3,000キロリットル／年以上を使用するため、第一種エネルギー管理指定工場に該当することになったものです。

この新法施行により、当社においても、熱と電気両方の専門知識を備えたエネルギー管理士資格者の選任が必須条件となったほか（但し、平成23年3月31日まではエネルギー管理士の選任に関する経過措置があります。）、毎年熱と電気を合算したエネルギー消費原単位（*）当りのエネルギー使用量を前年比1%以上削減する義務が生じることとなったため、今後省エネの設備投資が必要となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（*）燃料・電気の種類毎に省エネ法により定められた単位発熱量を用いて発熱量を計算し、この発熱量を合計した値を原油の量に換算した単位

(11) 当社の特許戦略について

世界共通の規格で作られている光ディスクに対し、その原盤であるスタンパーは、寸法・特性等における詳細な規格がなく、各社が各々の判断によって光ディスク生産に最適と考えるスタンパーを製造しているため、スタンパーに関する特許は、製造工法に限定されたものとなっております。

当社は、スタンパーの製造工法に関する独自の技術的ノウハウを確立しておりますが、この製造工法を特許として広く公開することは競合他社に知見を与えてしまうことになり兼ねないと考えており、競争激化を招くデメリットを回避するとの観点から、敢えて特許申請を行わない方針としております。

なお、当社はスタンパーの製造工法に係る他者が保有する特許等への当社による抵触等を防止するために必要な特許監視等を実施しておりますが、当社が使用する製造工法等について、当社が認識しない第三者の特許等が既に成立している場合、当該第三者より特許権等を侵害しているとの事由により、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起される可能性があります。当該特許の使用差止や使用に係る対価等の多額の支払い等が発生した場合、当社のスタンパー事業の継続と業績に影響を与える可能性があります。

また、第三者が今後新たに特許等を取得した場合も同様に、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟・請求・差止等が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 関連当事者との取引について

平成18年3月31日現在、当社と役員等との取引については、下表の通りであります。

当社は、当社社外取締役甲斐昌樹が代表を務める㈱フィナンテックとの間で、IR活動及び事業戦略の策定等に関するコンサルティング契約を締結しており、当該取引は今後も継続する方針であります。

また、当社代表取締役三浦一博及び社外取締役甲斐昌樹は銀行からの当社の借入に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証は上場日程の確定を条件に解消される見込みとなっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱フィナンテック	東京都港区	30,000	コンサルティング業	—	兼任 2人	コンサルティング契約に基づく役務の提供	コンサルティング料の支払	3,600	—	—
役員及びその近親者	三浦一博	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.91	—	—	当社借入金に対する連帯保証	965,400	—	—
役員及びその近親者	甲斐昌樹	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	—	当社借入金に対する連帯保証	965,400	—	—

(注)平成18年8月31日現在の㈱フィナンテックの関係内容「役員の兼任等」の兼任は非常勤取締役であった西堀敬氏が平成18年6月29日をもって退任したため1人となっております。

(13) 配当政策における考え方

当社は、光ディスク市場の需要の動向に対応する新規設備投資の実施並びに財務体質強化のため、これまでには剰余金の配当を実施しておりません。

今後においては、株主への利益還元を重要な課題と考えており、その一環として、剰余金配当も検討して参りますが、剰余金の配当は新規設備投資の必要性や当社の財務状況等当社を取り巻く様々な経営条件に影響されるため、剰余金の配当が確実に実施される保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
㈱フィリップス エレクトロニクスジャパン (オランダ)	平成8年11月13日	CDの製品に関する基本技術 契約	自平成8年11月13日 至平成18年11月12日
Macrovision Europe Ltd (イングランド)	平成15年5月8日	DVDの製品に関するコピープ ロテクション技術契約	平成15年5月8日から 期限の定めはありません。
東芝DVDライセンス㈱	平成16年1月23日	DVDの製品に関する技術契約	自平成16年1月23日 至平成19年12月31日 以降5年毎自動更新
㈱フィリップス エレクトロニクスジャパン (オランダ)	平成16年3月9日	DVDの製品に関する技術契約	自平成16年3月9日 至平成26年3月8日
DVD Copy Control Association Inc. (米国)	平成16年4月20日	DVDの製品に関するコピープ ロテクション技術契約	平成16年4月20日から 期限の定めはありません。
MPEG LA (米国)	平成16年5月3日	DVDの製品に関するデータ 圧縮及び音質技術契約	自平成16年5月3日 至平成22年12月31日
Settec, Inc. (韓国)	平成16年11月22日	CD・DVDの製品に関するコ ピープロテクション技術契 約	自平成16年11月22日 至平成18年11月21日 以降1年毎自動更新
DVDフォーマットロゴライ センシング㈱	平成17年1月1日	DVDの製品に関する技術契約	自平成17年1月1日 至平成21年12月31日 以降契約更新
THOMSON Licensing S. A(フランス)	平成17年3月31日	DVDの製品に関する技術契約	自平成17年3月31日 至平成22年3月30日 以降5年毎自動更新

上記記載の契約はすべて特許実施権許諾を目的とした内容となっております。

6 【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、報告書提出日現在において当社が判断したものです。

第20期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 財政状態についての分析

① 資産

流動資産は、1,252,693千円(前期比15,900千円増)となりました。主な要因は売上高増に伴う受取手形41,763千円の増加、売掛金24,832千円の増加及び共同製作分担金の前払費用計上による16,517千円増加、繰延税金資産洗替による76,155千円減少によるものであります。

固定資産は、2,652,100千円(前期比38,705千円増)となりました。主な要因は、有形固定資産15,580千円の減価償却等に伴う減少、共同製作出資分担金の長期前払費用計上と前払年金費用増による投資その他の資産44,666千円の増加であります。

以上の結果、当事業年度末における資産合計は、前期末に比べて54,605千円増加し、3,904,794千円となりました。

② 負債

流動負債は、1,453,685千円(前期比197,890千円増)となりました。主な要因は運転資金として借入れた短期借入金200,000千円の増加、買掛金39,494千円の減少、未払金15,665千円の増加、未払消費税等24,122千円の増加であります。

固定負債は、1,212,864千円(前期比248,937千円減)となりました。主な要因は長期借入金の1年以内返済長期借入金への振替による248,937千円であります。

以上の結果、当事業年度末における負債合計は、前期末に比べて51,046千円減少し、2,666,549千円となりました。

③ 資本

資本は、前期末に比べて105,652千円増加し、1,238,245千円となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

① 当期の売上高は合計で3,346,777千円となり、前期比で13.1%増加いたしました。これは、CD部門で2,415,313千円(前期比5.1%減)となったものの、市場の拡大に対応する目的で設備投資を行ったDVD部門が695,283千円(前期比145.9%増)と大幅に増加したこと、さらに同じく大きな成長を目指し設備投資を行ったスタンパー部門が152,925千円(前期比106.9%増)と増加したことによります。

② 売上総利益は626,674千円となり前期比で3.5%減少いたしました。売上総利益率では18.7%と前期に比べ3.2%減少しております、これは前期及び当期において取得した設備の減価償却費が前期に比べ103,770千円増加した事、材料費が原油価格の高騰により値上がりした事等が原因で、売上原価の売上構成比は前期より増加したことによります。その為、販売費及び一般管理費が売上構成比で前期を1.0%下回ったものの、営業利益は251,459千円となり営業利益率も7.5%と前期より2.2%減少しております。

③ 経常利益は営業外収益で廃材売却収入が20,309千円(前期比143.2%増)と増加した事と、営業外費用の支払手数料が前年より44,635千円減少したことにより、前期比11.9%増の207,347千円となりました。経常利益率は前期に比べ0.1%減の6.2%となっております。

当社は、今後、競争激化の中で、いかに付加価値を高く保ちながら売上を拡大するかが課題となっております。なお、当期において、借入金依存度の高い財務体質を改善するため、金融機関と金利引下げ交渉を実施し、有利子負債利率を2.9%から2.7%へと引下げを行っております。さらに、利益の確保による借入金の早期返済と資本の調達等による財務体質の改善をすすめていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、市場の変化に対応する事業分野の拡大に備え、また、製造コスト低減のための内製化率向上を目的とした設備投資を行っており、当事業年度における設備投資の内容は次のとおりであります。

なお、当事業年度における設備投資は自己資金で行いました。

設備投資の総額(無形固定資産含む) 285,431 千円

(1)CD部門

CD成形機の老朽化に伴う既存設備の生産能力の現状維持を目的にCD金型等36,150千円、バーコードリーダー7,824千円の設備投資を行いました。

(2)DVD部門

生産能力の増強(月産37万枚)を目的として平成17年5月にDVD2号ライン射出成形機の設備投資76,330千円(前期53,000千円)を行いました。さらに、生産能力の増強(月産37万枚)を目的として平成18年2月にDVD3号ラインの設備投資91,770千円を行いました。また、DVD生産能力の増強に伴うディスク検査能力対応のためディスク特性検査機9,000千円、金型改造1,600千円の設備投資を行いました。

(3)スタンパー部門

前事業年度において設備投資したDVDスタンパー生産設備の生産能力をアップするため、DVD±R対応アップグレード設備3,300千円を導入、またアルファディスク・マスタリング設備1,350千円、DVDコピープロテクトシステム1,300千円等の設備投資を行いました。

(4)その他共通

当事業年度において包装の内製化に対応するため、シュリンク包装機7,900千円の設備投資を行いました。また、包装棟の空調設備(冷温水機)の更新工事6,960千円、マスターテープ保管庫改装工事3,448千円の設備投資をそれぞれ行いました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械および 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (仙台市青葉区)	CD部門、DVD 部門、スタン パー部門及び 本社機能	CD・DVD他 製造設備	724,389	852,803	926,225 (45,400.92)	18,637	2,522,054	98 (46)
東京支店 (東京都港区)	営業部門	事務所設備	22	—	賃借 (208.82)	1,206	1,229	13 (3)

(注)1. 従業員数は正社員数を記載し、臨時社員は () 外書きしてあります。

- 上記のほか、リース契約に係る機械等の設備があり、当事業年度におけるリース料の額は機械のみで30,556千円であります。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年8月31日現在で計画している重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
本社・工場	仙台市 青葉区	CD部門	製造設備更新	13,400	—	自己資金	平成18年 5月	平成18年 9月	—
同上	同上	CD部門	冷却水設備	10,000	—	自己資金	平成18年 9月	平成18年 9月	—
同上	同上	CD部門	製造設備更新	18,000	—	自己資金	平成18年 10月	平成18年 10月	—
同上	同上	DVD部門	製造設備ラ インー式	173,000	—	増資資金	平成18年 9月	平成18年 10月	DVD月産30万 枚
同上	同上	CD部門	スタンパー 現像設備	27,000	—	自己資金	平成18年 12月	平成18年 12月	—
同上	同上	DVD部門	製造設備ラ インー式	150,000	—	増資資金	平成19年 3月	平成19年 4月	DVD月産40万 枚

(2) 重要な設備の除却計画

経常的な除却はありますが、特に重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

②【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	13,400,000	非上場
計	13,400,000	—

(2)【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年 6月29日)		
区分	最近事業年度末現在 (平成18年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 8月31日)
新株予約権の数(個)	670(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	670,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり120(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月 1日もしくは当社の株式 公開日のいずれか遅い日から平成23年 3月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120 資本組入額 60 (注2)	同左

株主総会の特別決議日(平成16年 6月29日)		
区分	最近事業年度末現在 (平成18年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 8月31日)
新株予約権の行使の条件	行使の日において、当社または当社の子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使することができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注)1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は1,000株である。

2. 新株予約権の行使時に払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下払込価額という)に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。
当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
その場合調整の結果生じる 1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による 1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月27日 (注)	3,500,000	13,400,000	287,000	782,000	287,000	292,000

(注) 有償第三者割当増資による増加。

主な割当先 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号業務執行組員
ソフトバンク・インベストメント(株)、
(株)ペルーナ
D B I - 1号投資事業有限責任組合業務執行組員 りそなキャピタル(株)
他5者

発行価格 164円
資本組入額 82円

(4) 【所有者別状況】

平成18年 8月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	—	17	2	—	88	111	—
所有株式数 (単元)	—	750	—	4,142	60	—	8,448	13,400	—
所有株式数の 割合 (%)	—	5.60	—	30.91	0.45	—	63.04	100	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,400,000	13,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,400,000	—	—
総株主の議決権	—	13,400	—

②【自己株式等】

平成18年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6)【ストックオプション制度の内容】

当社は、以下の新株予約権方式により、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めるため、当社の役員ならびに従業員等に対して新株予約権を無償で発行することについて平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役6、監査役1、従業員28、顧問1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	—

(注) 詳細は「(2)新株予約権等の状況」に記載しておりますので、ここでは詳細の記載を省略しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 当該事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な使命として位置づけておりますが、財務内容の充実ならびに市場確保・拡大のための投資を優先せざるを得ない状況にあったため、配当は実施しておりません。

今後につきましては、積極的な事業戦略の展開と製造コストの低減施策実施により堅実な収益体質への改革が定着する見通しであり、業績の動向と設備投資の必要性ならびに財務内容充実とを勘案しながら、一日も早い配当実施に向けて注力する所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録しておりませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	三浦 一博	昭和33年 2月20日生	昭和55年 3月 株式会社東北中谷入社 平成10年 4月 当社へ転籍 生産本部生産部長代理 平成12年 4月 執行役員本社工場長 平成13年 6月 常務取締役就任 平成16年 4月 代表取締役社長就任 (現任)	122
常務取締役	営業担当	吉田 実	昭和37年12月25日生	昭和62年 9月 共信電気株式会社入社 平成元年11月 株式会社コニカマグネティックス入社 平成 6年 2月 三研メディアプロダクト株式会社入社 平成 8年 7月 当社入社 平成12年 4月 当社営業課長 平成13年 8月 執行役員 営業部長 平成14年 6月 取締役営業部長就任 平成15年 6月 常務取締役就任 (現任)	94
常務取締役	管理部長	須藤 恒夫	昭和23年 2月18日生	昭和45年 4月 三洋電機株式会社入社 平成 1年 2月 東北メタルス入社 平成 8年 8月 当社入社 総務課長 平成12年 4月 執行役員 総務部長 平成13年 6月 常務取締役就任 (現任)	88
取締役	内部監査室長	野中 淳一	昭和18年 8月25日生	昭和42年 4月 協伸産業株式会社入社 昭和63年 8月 山本幸三氏個人秘書 平成 5年 7月 山本幸三衆議院議員公設秘書 平成17年 6月 当社取締役就任 (現任)	—
取締役 (非常勤)	—	甲斐 昌樹	昭和35年10月 5日生	昭和58年 4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年 2月 株式会社商工ファンド(現:株式会社SFCG)入社 平成10年 9月 株式会社フィナンテック設立 代表取締役就任 (現任) 平成15年 9月 株式会社エフティ・ビジネス・デベロップメント設立 代表取締役就任 (現任) 平成16年 4月 当社代表取締役副社長就任 平成17年 6月 当社非常勤取締役就任 (現任)	1
取締役 (非常勤)	—	志賀 和之	昭和21年12月20日生	昭和39年 4月 中谷産業株式会社入社 平成12年12月 有限会社エムス設立 取締役社長 (現任) 平成16年 6月 当社非常勤取締役就任 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	高橋 仁志	昭和18年 9月 8日生	昭和42年 4月 徳陽相互銀行入行 平成10年11月 株式会社整理回収機構入社 平成16年 6月 当社常勤監査役就任 (現任)	—
監査役	—	皆川 孝喜	昭和13年 5月 7日生	昭和32年 4月 仙台国税局採用 平成 8年 7月 石巻税務署長 平成 9年 8月 税理士登録・開業 平成13年 6月 当社非常勤監査役就任 平成16年 4月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 当社非常勤監査役就任 (現任)	—
監査役	—	齋藤 晃	昭和29年11月 9日生	昭和52年 4月 カネボウ株式会社入社 平成 8年 8月 当社入社 経理課長代理 平成10年 4月 経理部長代理就任 平成11年 3月 当社退社 平成12年 2月 税理士登録 齋藤晃税理士事務所開業 平成15年 6月 当社非常勤監査役就任 (現任)	—
計					305

(注) 1. 取締役 野中 淳一、甲斐 昌樹、志賀 和之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 高橋 仁志及び皆川 孝喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、経営組織の迅速な意思決定と透明性の確保により株主価値の増大を図ることです。経営に対するチェック機能及び透明性については、独立・中立の観点から、取締役6名のうち3名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役とした体制を構築し、重要事項の決定は適宜臨時取締役会を開催し、迅速な決定を図る仕組みとしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

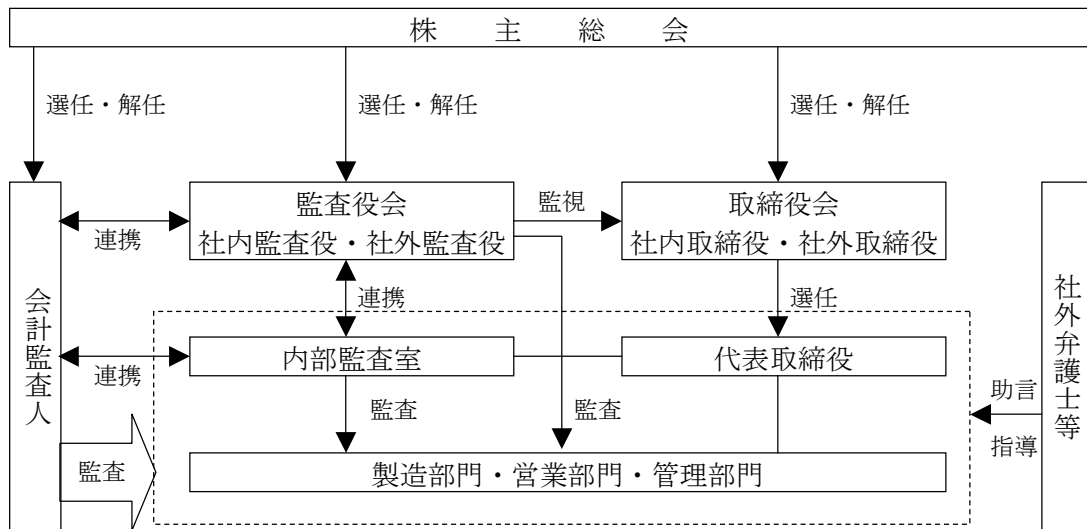
① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

また、監査役3名のうち2名は税理士資格を有しており、意思決定及び業務執行の適法性、妥当性において適正且つ厳密に監視する体制をとっております。

監査役は会計監査人・内部監査室と連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っております。

② コーポレート・ガバナンスの体制の概要



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

a. 取締役会

当社の取締役は6名であり、うち3名が社外取締役であります。定例取締役会は毎月1回開催し、また、重要な案件が生じた場合には臨時取締役会を都度開催して、意思決定の合理性と実行の機動性を重視しております。

b. 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会その他の主要な会議に出席するとともに、会計監査及び業務監査を実施しております。また、業務及び財産状況等の調査を通して取締役の職務の執行を監査しております。

c. その他の機関等

役員及び部門長クラスで構成する「予算実績会議」を毎月1回開催し、経営計画の進捗チェック及び業務目標の進捗・確認を行うほか、経営方針の浸透あるいはコンプライアンス意識の徹底を図る場としております。

また、監査法人、顧問弁護士等と常時密接な連携を保ち、経営に牽制が働く仕組みとしております。

d. 内部統制システムの整備状況

当社は、事業経営の効率性を高めるとともに、法令遵守を促すことを目的に内部統制システムを構築しております。

社長直轄の内部監査部署（内部監査室）が経営管理・業務全般を対象とする内部監査を計画的に実施しており、経営方針及び法令・定款・各種規程等への準拠の状況を評価・検証し、経営者へのフィードバックを行っております。また、業務の改善へ向け、具体的な助言・勧告等を行いつつ、問題発生の際

然防止を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した監査部門である内部監査室（1名）と監査役は連携のうえ、各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行い、社長への報告、業務改善指示、改善報告書の確認等、随時必要な内部監査業務を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査人であるあずさ監査法人から、法定の会計監査を受けております。
なお、会計監査人として業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：小口光義・佐藤孝夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、会計士補5名

⑥ 社外取締役及び社外監査役の関係

当社の取締役は6名であり、うち3名が社外取締役であります。
社外取締役の甲斐昌樹は、株式会社フィナンテックの代表取締役であり、当社と株式会社フィナンテックとはIR等を目的としたコンサルティング契約を締結しております。また、甲斐昌樹が代表取締役を務める株式会社エフティ・ビジネス・デベロップメントは当社の株式1,595,000株を保有する株主であります。
なお、社外取締役の野中淳一、志賀和之、また社外監査役の皆川孝喜、高橋仁志については、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、社内においては内部監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行い、社長への報告、業務改善指示、改善報告書の確認等、随時必要な内部監査業務を行っております。
社外からは顧問契約を締結している弁護士から必要に応じて法的全般について助言と指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は69,900千円であります。また、社外取締役に対する報酬は7,200千円であり、監査役に対する報酬は8,400千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人への報酬は次の内容のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	—

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			235,595		240,001
2. 受取手形			183,064		224,827
3. 売掛金			594,706		619,538
4. 製品			7,952		8,734
5. 原材料			52,423		56,528
6. 仕掛品			10,946		19,134
7. 前渡金			—		3,843
8. 前払費用			17,486		34,003
9. 繰延税金資産			120,212		44,056
10. その他			14,986		2,255
貸倒引当金			△ 580		△ 230
流動資産合計			1,236,793	32.1	1,252,693
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	※1	1,835,963		1,862,632	
減価償却累計額		1,100,720	735,243	1,161,983	700,649
2. 構築物		116,219		116,219	
減価償却累計額		89,641	26,578	92,457	23,762
3. 機械及び装置	※1	3,694,368		4,248,971	
減価償却累計額		3,219,657	474,710	3,396,168	852,803
4. 車両及び運搬具		11,977		11,977	
減価償却累計額		11,378	598	11,378	598
5. 工具、器具及び備品		100,839		118,999	
減価償却累計額		92,354	8,485	99,754	19,245
6. 土地	※1		926,225		926,225
7. 建設仮勘定			381,020		13,998
有形固定資産合計			2,552,861	66.3	2,537,281

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		2,591		12,210	
2. その他		2,504		2,504	
無形固定資産合計		5,096	0.1	14,714	0.4
(3)投資その他の資産					
1. 長期前払費用		29,290		56,148	
2. その他		26,147		43,955	
投資その他の資産合計		55,437	1.5	100,103	2.5
固定資産合計		2,613,395	67.9	2,652,100	67.9
資産合計		3,850,188	100.0	3,904,794	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		169,943		130,448	
2. 短期借入金		600,000		800,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	250,404		248,937	
4. 未払金		163,264		178,929	
5. 未払費用		32,826		29,519	
6. 未払法人税等		7,259		7,473	
7. 未払消費税等		—		24,122	
8. 前受金		240		60	
9. 預り金		1,676		3,284	
10. 賞与引当金		30,180		30,910	
流動負債合計		1,255,794	32.6	1,453,685	37.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		1,461,551		1,212,614		
2. その他		250		250		
固定負債合計		1,461,801	38.0	1,212,864	31.1	
負債合計		2,717,595	70.6	2,666,549	68.3	
(資本の部)						
I 資本金	※2		782,000	20.3	782,000	20.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		292,000		292,000		
資本剰余金合計			292,000	7.6	292,000	7.5
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		58,593		164,245		
利益剰余金合計			58,593	1.5	164,245	4.2
資本合計			1,132,593	29.4	1,238,245	31.7
負債・資本合計			3,850,188	100.0	3,904,794	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,960,403	100.0		3,346,777	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		9,842				7,952	
2. 当期商品仕入高		27,363				55,914	
3. 当期製品仕入高		192,886				233,826	
4. 当期製品製造原価		2,088,897				2,431,144	
合 計		2,318,990				2,728,837	
5. 期末製品たな卸高		7,952	2,311,038	78.1	8,734	2,720,103	81.3
売上総利益			649,364	21.9		626,674	18.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		8,362				13,629	
2. 荷造運賃		47,270				55,406	
3. 役員報酬		85,840				85,500	
4. 従業員給与手当等		95,796				104,654	
5. 賞与引当金繰入額		1,964				6,800	
6. 福利厚生費		21,723				21,982	
7. 退職給付費用		5,609				5,779	
8. 賃借料		12,193				11,208	
9. 減価償却費		1,236				1,039	
10. 顧問料		36,991				23,399	
11. その他		46,327	363,315	12.2	45,812	375,214	11.2
営業利益			286,048	9.7		251,459	7.5

		〔 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		〔 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6			6		
2. 業務受託料収入		3,317			1,940		
3. 廃材売却収入		8,352			20,309		
4. 印刷物組立等収入		4,949			3,214		
5. 金利スワップ評価益		—			5,087		
6. その他		4,777	21,403	0.7	6,208	36,767	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		67,405			66,989		
2. 支払手数料		53,033			8,398		
3. 為替差損		979			692		
4. その他		665	122,084	4.1	4,799	80,879	2.4
経常利益			185,368	6.3		207,347	6.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,360	4,360	0.1	350	350	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	5,322			7,650		
2. 固定資産売却損	※2	15			—		
3. 預り資産補償金		—	5,337	0.2	15,000	22,650	0.7
税引前当期純利益			184,391	6.2		185,047	5.5
法人税、住民税及び 事業税		3,240			3,240		
法人税等調整額		△ 120,212	△ 116,972	△ 4.0	76,155	79,395	2.3
当期純利益			301,363	10.2		105,652	3.2
前期繰越利益または 前期繰越損失 (△)			△ 242,770			58,593	
当期末処分利益			58,593			164,245	

製造原価明細書

区分	注記 番号	〔 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		〔 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		692,571	33.3	858,593	35.2
II 外注加工費		88,471	4.2	141,696	5.8
III 労務費		571,330	27.4	604,326	24.8
IV 経費					
ロイヤリティ		48,968		83,713	
機械リース料		74,329		30,556	
電力費		122,349		125,485	
減価償却費		178,932		282,703	
修繕費		99,043		77,357	
備品・消耗品費		120,015		130,093	
その他		86,623		104,806	
計		730,261	35.1	834,716	34.2
当期総製造費用		2,082,635	100.0	2,439,332	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,209		10,946	
合計		2,099,844		2,450,279	
期末仕掛品たな卸高		10,946		19,134	
当期製品製造原価		2,088,897		2,431,144	

原価計算の方法
 実際総合原価計算を
 採用しております。

原価計算の方法
 同左

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	〔 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		184,391	185,047
減価償却費		179,650	283,743
賞与引当金の増加額(△減少額)		2,680	730
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△4,920	△350
受取利息及び受取配当金		△6	△6
支払利息		67,405	66,989
固定資産除却損		5,322	7,650
たな卸資産の減少額(△増加額)		△3,992	△13,075
売上債権の減少額(△増加額)		△93,936	△66,595
仕入債務の増加額(△減少額)		66,797	△39,494
未払消費税等の増加額(△減少額)		△8,426	24,122
その他		△51,645	△20,062
小計		343,321	428,698
利息及び配当金の受取額		6	6
利息の支払額		△67,695	△64,402
法人税等の支払額		△3,240	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,392	361,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△532,165	△295,040
有形固定資産の売却による収入		292	—
無形固定資産の取得による支出		△432	△11,218
定期預金の預入による支払		△14,201	△14,201
定期預金の払戻による収入		14,201	14,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		△532,305	△306,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	200,000
長期借入れによる収入		1,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,535,994	△250,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,994	△50,404
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	4
V 現金及び現金同等物の増減額		△295,906	4,404
VI 現金及び現金同等物の期首残高		517,300	221,394
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	221,394	225,799

④【利益処分計算書】

		〔 前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月22日 〕	〔 当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日 〕
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 当期末処分利益		58,593	164,245
II 次期繰越利益		58,593	164,245

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
1. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 総平均法による原価法 (2)仕掛品 総平均法による原価法 (3)原材料 総平均法による原価法	(1)製品 同 左 (2)仕掛品 同 左 (3)原材料 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 機械及び装置 3～12年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用目的のもの) 利用可能期間(5年)による定額法	(1)有形固定資産 建物 同 左 建物以外の有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 機械及び装置 3～12年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用目的のもの) 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う金額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジの方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

〔 自 前事業年度 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕</p>
<p>(外形標準課税について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,019千円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(前期の継続企業の前提に関する重要な疑義について)</p> <p>前事業年度において継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況がありましたが、平成16年6月㈱三井住友銀行から融資を受け、㈱整理回収機構の借入債務を完済し、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">735,243千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">474,710</td> </tr> <tr> <td><u>土</u></td> <td><u>地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>926,225</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,136,179 千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">735,243 千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">474,710</td> </tr> <tr> <td><u>土</u></td> <td><u>地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>486,025</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,695,979 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">190,404 千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,266,551</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,456,955 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(うち工場財団分</td> <td style="text-align: right;">1,113,600 千円)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">39,600,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,400,000 株</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">44,923 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7,968 千円</td> </tr> </table>	建	物	735,243千円	機	械及び装 置	474,710	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>926,225</u>	計		2,136,179 千円	建	物	735,243 千円	機	械及び装 置	474,710	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>486,025</u>	計		1,695,979 千円	1年以内返済予定長期借入金	190,404 千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,266,551</u>	計	1,456,955 千円	(うち工場財団分	1,113,600 千円)	授権株式数 普通株式	39,600,000 株	発行済株式総数 普通株式	13,400,000 株	受取手形割引高	44,923 千円	受取手形裏書譲渡高	7,968 千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">700,626千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">852,803</td> </tr> <tr> <td><u>土</u></td> <td><u>地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>926,225</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,479,655千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">700,626千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">852,803</td> </tr> <tr> <td><u>土</u></td> <td><u>地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>486,025</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,039,454千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">188,937千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,077,614</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,266,551千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(うち工場財団分</td> <td style="text-align: right;">940,800千円)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">39,600,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,400,000 株</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">51,872千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4,421千円</td> </tr> </table>	建	物	700,626千円	機	械及び装 置	852,803	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>926,225</u>	計		2,479,655千円	建	物	700,626千円	機	械及び装 置	852,803	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>486,025</u>	計		2,039,454千円	1年以内返済予定長期借入金	188,937千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,077,614</u>	計	1,266,551千円	(うち工場財団分	940,800千円)	授権株式数 普通株式	39,600,000 株	発行済株式総数 普通株式	13,400,000 株	受取手形割引高	51,872千円	受取手形裏書譲渡高	4,421千円
建	物	735,243千円																																																																															
機	械及び装 置	474,710																																																																															
<u>土</u>	<u>地</u>	<u>926,225</u>																																																																															
計		2,136,179 千円																																																																															
建	物	735,243 千円																																																																															
機	械及び装 置	474,710																																																																															
<u>土</u>	<u>地</u>	<u>486,025</u>																																																																															
計		1,695,979 千円																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	190,404 千円																																																																																
<u>長期借入金</u>	<u>1,266,551</u>																																																																																
計	1,456,955 千円																																																																																
(うち工場財団分	1,113,600 千円)																																																																																
授権株式数 普通株式	39,600,000 株																																																																																
発行済株式総数 普通株式	13,400,000 株																																																																																
受取手形割引高	44,923 千円																																																																																
受取手形裏書譲渡高	7,968 千円																																																																																
建	物	700,626千円																																																																															
機	械及び装 置	852,803																																																																															
<u>土</u>	<u>地</u>	<u>926,225</u>																																																																															
計		2,479,655千円																																																																															
建	物	700,626千円																																																																															
機	械及び装 置	852,803																																																																															
<u>土</u>	<u>地</u>	<u>486,025</u>																																																																															
計		2,039,454千円																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	188,937千円																																																																																
<u>長期借入金</u>	<u>1,077,614</u>																																																																																
計	1,266,551千円																																																																																
(うち工場財団分	940,800千円)																																																																																
授権株式数 普通株式	39,600,000 株																																																																																
発行済株式総数 普通株式	13,400,000 株																																																																																
受取手形割引高	51,872千円																																																																																
受取手形裏書譲渡高	4,421千円																																																																																

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">171,900</td> <td style="text-align: right;">149,020</td> <td style="text-align: right;">22,879</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171,900</td> <td style="text-align: right;">149,020</td> <td style="text-align: right;">22,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,900	149,020	22,879	合計	171,900	149,020	22,879	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
機械及び装置	171,900	149,020	22,879										
合計	171,900	149,020	22,879										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額												
1年内 26,096千円													
1年超 — 千円	—												
合計 26,096千円													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料 38,108千円	支払リース料 26,714千円												
減価償却費相当額 32,704千円	減価償却費相当額 22,879千円												
支払利息相当額 1,897千円	支払利息相当額 585千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左												

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
<p>(1)取引内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する金利変動のリスク軽減を目的にデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動によるリスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社のデリバティブ取引は金利スワップ取引のみであり、取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 経理課内の内部規定として、デリバティブ取引規程を制定し、規程に基づき運用がなされています。実際の取引開始に際しては、同規程により取締役会の決議承認により実施しております。</p>	<p>(1)取引内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前事業年度（平成17年3月31日）				当事業年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・固定 支払	200,000	200,000	△9,290	△9,290	200,000	200,000	△4,202	△4,202
合計		200,000	200,000	△9,290	△9,290	200,000	200,000	△4,202	△4,202

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

〔 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">93,467 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>105,754 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,287 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成17年3月31日現在 394,220千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,583 千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付費用には、厚生年金基金に対する拠出額（従業員拠出分を除く）を含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	93,467 千円	年金資産	<u>105,754 千円</u>	前払年金費用	12,287 千円	勤務費用	9,583 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">99,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>127,153千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,958千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 同 左</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成18年3月31日現在 675,260千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	退職給付債務	99,195千円	年金資産	<u>127,153千円</u>	前払年金費用	27,958千円	勤務費用	5,023千円
退職給付債務	93,467 千円																
年金資産	<u>105,754 千円</u>																
前払年金費用	12,287 千円																
勤務費用	9,583 千円																
退職給付債務	99,195千円																
年金資産	<u>127,153千円</u>																
前払年金費用	27,958千円																
勤務費用	5,023千円																

(税効果会計関係)

〔 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">105,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,349</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>127,148</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△6,936</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">120,212</td> </tr> </table>	繰越欠損金	105,053	賞与引当金損金算入限度超過額	12,186	会員権評価損否認	6,936	未払事業税	1,622	その他	<u>1,349</u>	繰延税金資産 小計	<u>127,148</u>	評価性引当額	<u>△6,936</u>	繰延税金資産の合計	120,212	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,471</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>50,993</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△6,936</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">44,056</td> </tr> </table>	繰越欠損金	25,578	賞与引当金損金算入限度超過額	12,481	会員権評価損否認	6,936	未払事業税	2,525	その他	<u>3,471</u>	繰延税金資産 小計	<u>50,993</u>	評価性引当額	<u>△6,936</u>	繰延税金資産の合計	44,056
繰越欠損金	105,053																																
賞与引当金損金算入限度超過額	12,186																																
会員権評価損否認	6,936																																
未払事業税	1,622																																
その他	<u>1,349</u>																																
繰延税金資産 小計	<u>127,148</u>																																
評価性引当額	<u>△6,936</u>																																
繰延税金資産の合計	120,212																																
繰越欠損金	25,578																																
賞与引当金損金算入限度超過額	12,481																																
会員権評価損否認	6,936																																
未払事業税	2,525																																
その他	<u>3,471</u>																																
繰延税金資産 小計	<u>50,993</u>																																
評価性引当額	<u>△6,936</u>																																
繰延税金資産の合計	44,056																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△106.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△63.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.8	評価性引当額の増減	△106.5	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△63.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.8	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%										
法定実効税率	40.4%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																
住民税均等割	1.8																																
評価性引当額の増減	△106.5																																
その他	△0.0																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△63.4%																																
法定実効税率	40.4%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																
住民税均等割	1.8																																
その他	△0.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

当社は、子会社及び関連会社が無いため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

当社は、子会社及び関連会社が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第19期(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)フィナンテック (注)2	東京都港区	30,000	コンサルティング業	-	兼任 2人	コンサルティング契約に基づく役務の提供	コンサルティング料の支払	2,400	-	-
								CD-ROMの販売による売上	778	-	-
役員及びその近親者	三浦一博	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.16	-	-	当社借入金に対する連帯保証	1,011,800	-	-
役員及びその近親者	甲斐昌樹	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.01	-	-	当社借入金に対する連帯保証	1,011,800	-	-

第20期(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)フィナンテック (注)2	東京都港区	30,000	コンサルティング業	-	兼任 2人	コンサルティング契約に基づく役務の提供	コンサルティング料の支払	3,600	-	-
								当社借入金に対する連帯保証	965,400	-	-
役員及びその近親者	三浦一博	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.91	-	-	当社借入金に対する連帯保証	965,400	-	-
役員及びその近親者	甲斐昌樹	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.01	-	-	当社借入金に対する連帯保証	965,400	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。

2. 当社取締役甲斐昌樹が、議決権の56.7%を間接保有し代表取締役を務める会社であり、当社非常勤取締役西堀敬が取締役を兼務しております。

3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

〔 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 84.52円	1株当たり純資産額 92.40円
1株当たり当期純利益 22.48円	1株当たり当期純利益 7.88円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
当期純利益 (千円)	301,363	105,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	301,363	105,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,400	13,400
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数670個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数670個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

〔 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,835,963	26,668	—	1,862,632	1,161,983	61,262	700,649
構築物	116,219	—	—	116,219	92,457	2,815	23,762
機械及び装置	3,694,368	595,238	40,635	4,248,971	3,396,168	209,554	852,803
車両及び運搬具	11,977	—	—	11,977	11,378	—	598
工具、器具及び備品	100,839	19,329	1,170	118,999	99,754	8,511	19,245
土地	926,225	—	—	926,225	—	—	926,225
建設仮勘定	381,020	13,998	381,020	13,998	—	—	13,998
有形固定資産計	7,066,614	655,233	422,825	7,299,023	4,761,741	282,143	2,537,281
無形固定資産							
ソフトウェア	44,551	11,218	26,503	29,266	17,055	1,599	12,210
その他	2,504	—	—	2,504	—	—	2,504
無形固定資産計	47,055	11,218	26,503	31,770	17,055	1,599	14,714
長期前払費用	29,290	49,400	22,542	56,148	—	—	56,148
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産及び長期前払費用について、貸借対照表では減価償却累計額を直接控除する方式により記載しております。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の増加

①DVDスタンパー設備	320,670千円
②DVD生産設備(2号ライン)	107,520千円
③DVD生産設備(3号ライン)	87,300千円
④CD成形機金型(4面)	21,850千円
⑤ディスク電気特性評価装置(DVD CATS)	9,000千円
⑥シュリンク包装機	7,500千円
⑦バーコード読取装置	7,210千円

(2) 機械及び装置の減少

①走査型電子顕微鏡	20,000千円(帳簿価格3,637千円)
②CD生産付帯設備	16,635千円(帳簿価格3,226千円)
③スタンパー裏面研磨機	4,000千円(帳簿価格727千円)

(3) 建設仮勘定の増加

①DVD成形機金型	11,000千円
②DVD材料供給機	2,240千円

3. 長期前払費用の当期増加額 49,400千円は映像コンテンツへの共同製作出資金であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	600,000	800,000	2.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	250,404	248,937	2.81	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,461,551	1,212,614	2.91	平成18年～ 平成36年
合計	2,311,955	2,261,551	—	—

(注)1. 平均利率については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	251,871	250,404	205,404	190,404

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		782,000	—	—	782,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)	(13,400,000)	—	—	(13,400,000)
	普通株式(千円)	782,000	—	—	782,000
	計(株)	(13,400,000)	—	—	(13,400,000)
	計(千円)	782,000	—	—	782,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 合併差益(千円)	5,000	—	—	5,000
	株式払込剰余金(千円)	287,000	—	—	287,000
	計(千円)	292,000	—	—	292,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(千円)	—	—	—	—
	(任意積立金)(千円)	—	—	—	—
	計(千円)	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	580	230	—	580	230
賞与引当金	30,180	30,910	30,180	—	30,910

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,483
預金	
当座預金	182,045
普通預金	27,761
定期預金	19,205
外貨預金	506
小計	229,517
合計	240,001

②受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱桐原書店	49,984
㈱三光リンクス	24,361
高速録音㈱	19,606
アテネ㈱	16,461
アイディーマグネテック㈱	16,275
その他	98,137
合計	224,827

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	54,158
5月	50,534
6月	58,473
7月	59,274
8月	1,860
9月	525
合計	224,827

③売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱トーオン	39,322
㈱アドエイ	33,444
イーディーコントライブ(株)	32,546
DAXON Technology INC.	28,606
テクニカルジャパン(株)	26,128
その他	459,490
合計	619,538

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
594,706	3,520,897	3,496,065	619,538	84.9	62.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④製品

品目	金額 (千円)
CD 12cm	5,830
DVD	155
スタンパー	2,748
合計	8,734

⑤原材料

品目	金額 (千円)
CD成形材料	26,242
CD包装資材	21,024
DVD材料	2,864
スタンパー材料	6,397
合計	56,528

⑥仕掛品

品目	金額（千円）
C D 12cm	12,220
D V D	6,115
スタンプアー	799
合計	19,134

⑦買掛金

相手先	金額（千円）
日本ビクター(株)	13,919
中谷産業(株)	12,993
(株)アイエヌジー	10,947
不二プラスチック(株)	10,522
メモリーテック(株)	6,894
その他	75,171
合計	130,448

⑧未払金

相手先	金額（千円）
東洋機械金属(株)	14,297
東北電力(株)	12,251
KONINKLIJKE PHILIPS ELECTONICS N.V	11,628
(株)東芝	11,494
M P E G L A	8,705
その他	120,552
合計	178,929

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成19年3月期の第1四半期会計期間（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2. の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2. の3(3)の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続き及び監査は受けておりません。

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		275,188		
2. 受取手形		200,922		
3. 売掛金		527,867		
4. たな卸資産		85,420		
5. その他		76,938		
貸倒引当金		△ 183		
流動資産合計			1,166,154	30.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産	※1			
1. 建物	※2	697,279		
2. 機械及び装置	※2	831,414		
3. 土地	※2	926,225		
4. その他		47,303		
有形固定資産合計		2,502,223		
(2) 無形固定資産		14,008		
(3) 投資その他の資産		111,217		
固定資産合計			2,627,448	69.3
資産合計			3,793,603	100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金		100,344		
2. 短期借入金		750,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	248,937		
4. 賞与引当金		50,770		
5. その他	※4	231,269		
流動負債合計			1,381,321	36.4
II 固定負債				
1. 長期借入金	※2	1,150,013		
2. その他		250		
固定負債合計			1,150,263	30.3
負債合計			2,531,584	66.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			782,000	20.6
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		292,000		
資本剰余金合計			292,000	7.7
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		188,019		
利益剰余金合計			188,019	5.0
株主資本合計			1,262,019	33.3
純資産合計			1,262,019	33.3
負債純資産合計			3,793,603	100.0

② 四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			792,452	100.0
II 売上原価			641,565	81.0
売上総利益			150,887	19.0
III 販売費及び一般管理費			96,592	12.2
営業利益			54,294	6.8
IV 営業外収益	※1		6,963	0.9
V 営業外費用	※2		22,113	2.8
経常利益			39,144	4.9
VI 特別利益			47	0.0
税引前第1四半期純利益			39,191	4.9
法人税、住民税及び 事業税		810		
法人税等調整額		14,607	15,417	1.9
第1四半期純利益			23,774	3.0

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高（千円）	782,000	292,000	292,000	164,245	164,245	1,238,245	1,238,245
第1四半期会計期間中の変動額							
第1四半期純利益（千円）	—	—	—	23,774	23,774	23,774	23,774
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	23,774	23,774	23,774	23,774
平成18年6月30日残高（千円）	782,000	292,000	292,000	188,019	188,019	1,262,019	1,262,019

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純利益		39,191
減価償却費		65,991
賞与引当金の増加額 (△減少額)		19,860
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△47
受取利息及び受取配当金		△0
支払利息		15,106
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△1,022
売上債権の減少額 (△増加額)		115,575
仕入債務の増加額 (△減少額)		△30,103
未払消費税等の増加額 (△減少額等)		△10,910
その他		△4,034
小計		209,605
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△15,037
法人税等の支払額		△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,328

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得に よる支出		△43,540
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△43,540
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の返済によ る支出		△50,000
長期借入金の返済によ る支出		△62,601
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△112,601
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増 減額		35,186
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		225,799
VII 現金及び現金同等物の四 半期末残高	※1	260,986

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用目的のもの） 利用可能期間（5年）による定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期会計期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。 なお、当第1四半期会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,262,019千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年 6月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,827,026千円
※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	
建 物	697,256 千円
機 械及び装 置	831,414 千円
<u>土 地</u>	<u>926,225 千円</u>
計	2,354,896 千円
(上記のうち工場財団設定分)	
建 物	697,256 千円
機 械及び装 置	831,414 千円
<u>土 地</u>	<u>486,025 千円</u>
計	2,014,696 千円
(上記に対応する債務)	
1年以内返済予定長期借入金	188,937 千円
<u>長期借入金</u>	<u>1,030,013 千円</u>
計	1,218,950 千円
(うち工場財団分)	897,600千円)
3. 受取手形割引高	32,624 千円
受取手形裏書譲渡高	9,773 千円
※4. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	
※1. 営業外収益のうち主要なもの	
廃材売却収入	6,366 千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	15,106 千円
支払手数料	6,258 千円
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	65,285千円
無形固定資産	705千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	
1. 発行済株式に関する事項	
普通株式 前事業年度末	13,400千株
当第1四半期会計期間末	13,400千株
2. 自己株式に関する事項	
該当事項はありません。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半 期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	
現金及び預金	275,188千円
預入期間が3ヶ月を超える	
定期預金	△ 14,201千円
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	260,986千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間
(自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び第1四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	53,795	1,793	52,001
合計	53,795	1,793	52,001

2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年内	10,043千円
1年超	41,953千円
合計	51,997千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	1,953千円
減価償却費相当額	1,793千円
支払利息相当額	308千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額と
の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ
いては、利息法によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		当第1四半期会計期間 (平成18年 6月30日)		
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・固定 支払	200,000	△3,826	△3,826
合 計		200,000	△3,826	△3,826

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)

当社は、子会社及び関連会社が無いため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	
1株当たり純資産額	94.18円
1株当たり第1四半期純利益金額	1.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)
第1四半期純利益(千円)	23,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第1四半期純利益(千円)	23,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数670個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月 中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番 1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番 1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.optrom.co.jp/kokoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

- 1 【提出会社の親会社等の情報】
当社には親会社等はありません。
- 2 【その他参考情報】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、連動子会社はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成14年 3月31日)		第17期 (平成15年 3月31日)		第18期 (平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	183,562		414,887		531,502	
2. 受取手形	※5	45,553		89,410		181,132	
3. 売掛金		568,072		627,430		502,701	
4. 製品		9,276		22,239		9,842	
5. 原材料		51,990		43,292		40,278	
6. 仕掛品		119,464		14,661		17,209	
7. 前渡金		—		2,935		—	
8. 前払費用		9,331		10,818		13,753	
9. 繰延税金資産		—		50,016		—	
10. その他		7,738		400		638	
貸倒引当金		△8,330		△8,731		△5,500	
流動資産合計		986,659	28.0	1,267,361	35.2	1,291,558	36.0
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1	1,829,323		1,837,043		1,829,693	
減価償却累計額		918,409	910,913	983,026	854,016	1,039,342	790,350
2. 構築物		116,495		115,095		116,219	
減価償却累計額		79,458	37,037	82,815	32,280	86,377	29,842
3. 機械及び装置	※1	3,962,798		3,734,514		3,727,812	
減価償却累計額		3,368,234	594,564	3,247,423	487,091	3,214,445	513,367
4. 車両及び運搬具		11,977		11,977		11,977	
減価償却累計額		11,250	726	11,378	598	11,378	598
5. 工具、器具及び備品		145,464		119,674		99,834	
減価償却累計額		126,137	19,327	105,481	14,193	90,024	9,809
6. 土地	※1		926,225		926,225		926,225
有形固定資産合計			2,488,794		2,314,406		2,270,194
			70.5		64.2		63.2
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			6,422		466		190
2. その他			2,504		2,504		2,504
無形固定資産合計			8,927		2,970		2,695
			0.2		0.1		0.1

区分	注記 番号	第16期 (平成14年 3月31日)		第17期 (平成15年 3月31日)		第18期 (平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 破産再生更生 債権等		4,193		498		—	
2. 長期前払費用		3,000		1,759		1,583	
3. その他		23,799		15,207		23,390	
貸倒引当金		△3,244		△498		—	
投資その他の資産合計		27,748	0.8	16,967	0.5	24,974	0.7
固定資産合計		2,525,470	71.5	2,334,343	64.8	2,297,863	64.0
Ⅲ 繰延資産							
試験研究費		18,781		—		—	
繰延資産合計		18,781	0.5	—		—	
資産合計		3,530,911	100.0	3,601,705	100.0	3,589,421	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		220,379		171,918		103,145	
2. 短期借入金		1,100,000		600,000		600,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1,4	943,965		198,412		212,151	
4. 未払金		162,132		164,743		238,217	
5. 未払費用		36,003		19,011		27,527	
6. 未払法人税等		3,240		3,240		3,240	
7. 未払消費税等		9,124		26,040		8,426	
8. 前受金		1,121		2,439		118	
9. 預り金		1,476		2,587		1,816	
10. 賞与引当金		—		19,190		27,500	
流動負債合計		2,477,441	70.2	1,207,583	33.5	1,222,144	34.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1,4	697,250		1,807,142		1,535,797	
2. その他		250		250		250	
固定負債合計		697,500	19.7	1,807,392	50.2	1,536,047	42.8
負債合計		3,174,941	89.9	3,014,975	83.7	2,758,192	76.8

区分	注記 番号	第16期 (平成14年 3月31日)		第17期 (平成15年 3月31日)		第18期 (平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2	782,000	22.1	—	—	—	—
II 資本準備金		292,000	8.3	—	—	—	—
III 欠損金							
1. 当期末処理損失		718,030		—		—	
欠損金合計		718,030	△20.3	—	—	—	—
資本合計		355,969	10.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金	※2	—	—	782,000	21.7	782,000	21.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		292,000		292,000	
資本剰余金合計		—	—	292,000	8.1	292,000	8.1
III 利益剰余金							
1. 当期末処理損失		—		487,269		242,770	
利益剰余金合計		—	—	△487,269	△13.5	△242,770	△6.7
資本合計		—	—	586,730	16.3	831,229	23.2
負債・資本合計		3,530,911	100.0	3,601,705	100.0	3,589,421	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		第17期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕		第18期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,892,008	100.0		3,421,042	100.0		3,158,851	100.0
II 売上原価										
1. 期首製品たな卸高		18,627			9,276		22,239			15,788
2. 当期商品仕入高		39,511			10,543		15,788			235,049
3. 当期製品仕入高		180,266			404,690		235,049			2,251,395
4. 当期製品製造原価		2,298,120			2,314,546		2,251,395			2,524,473
合計		2,536,525			2,739,056		2,524,473			
5. 他勘定振替高	※1	—			77					
6. 期末製品たな卸高		9,276	2,527,249	87.4	22,239	2,716,739	79.4	9,842	2,514,630	79.6
売上総利益			364,758	12.6		704,303	20.6		644,220	20.4
III 販売費及び一般管理費	※2									
1. 販売促進費		6,402			6,047		8,586			
2. 荷造運賃		38,902			42,887		40,613			
3. 貸倒引当金繰入額		2,030			1,343		—			
4. 役員報酬		55,829			54,770		76,707			
5. 従業員給与手当等		75,288			83,344		82,484			
6. 賞与引当金繰入額		—			3,153		2,747			
7. 福利厚生費		22,260			20,813		23,197			
8. 退職給付費用		1,951			1,534		572			
9. 賃借料		25,362			12,778		11,790			
10. 減価償却費		15,889			8,390		1,800			
11. 支払手数料		8,015			—		—			
12. 顧問料		18,707			10,742		9,592			
13. 技術研究費		6,735			—		—			
14. その他		43,770	321,147	11.1	40,915	286,722	8.4	43,046	301,140	9.5
営業利益			43,611	1.5		417,581	12.2		343,079	10.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		18			6		5			
2. 為替差益		—			3,183		3,129			
3. 補助金収入		7,500			—		—			
4. 業務委託料収入		—			2,271		3,892			
5. 廃材売却収入		4,684			4,060		—			
6. その他		3,850	16,052	0.6	6,041	15,561	0.5	14,072	21,099	0.7

区分	注記 番号	第16期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕			第17期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕			第18期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用										
1. 支払利息		75,826			78,289			78,207		
2. 試験研究費償却		31,189			18,781			—		
3. 為替差損		2,018			—			—		
4. その他		15,842	124,877	4.3	4,065	101,135	3.0	2,282	80,489	2.6
経常利益又は経常 損失(△)			△65,212	△2.2		332,006	9.7		283,689	9.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	40			—			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			—			3,230		
3. 特許権等売却益	※4	—			—			36,260		
4. 賞与引当金戻入益		46,500	46,540	1.6	—	—		—	39,491	1.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※5	3,006			39,819			24,675		
2. 棚卸資産評価損		43,897			108,201			—		
3. 会員権評価損		—			—			750		
4. 貸倒引当金繰入額		1,243			—			—		
5. その他		6,777	54,925	1.9	—	148,020	4.3	—	25,425	0.8
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失(△)			△73,597	△2.5		183,985	5.4		297,755	9.4
法人税、住民税及 び事業税		5,705			3,240			3,240		
法人税等調整額		—	5,705	0.2	△50,016	△46,775	△1.4	50,016	53,256	1.7
当期純利益又は当 期純損失(△)			△79,303	△2.7		230,760	6.8		244,499	7.7
前期繰越損失			638,727			718,030			487,269	
当期末処理損失			718,030			487,269			242,770	

3 【損失処理計算書】

		〔 第16期 株主総会承認日 平成14年6月27日 〕	〔 第17期 株主総会承認日 平成15年6月26日 〕	〔 第18期 株主総会承認日 平成16年6月29日 〕
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 当期末処理損失		718,030	487,269	242,770
II 次期繰越損失		718,030	487,269	242,770

[継続企業の前提に関する注記]

<p>第16期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>	<p>第17期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>	<p>第18期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>当社の当事業年度における借入残高2,347百万円のうち、483百万円が㈱整理回収機構企業再生部に対する借入債務となっております。この借入金は、平成15年 3月に㈱みずほ銀行から同機構に債権譲渡(譲渡金額:538百万円、約定返済期限:平成15年 9月末日)されたもので、平成15年 9月末に約定返済期限が到来し、現在は期限の利益を喪失した状態となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、同機構に対しての期限の利益喪失後、平成15年10月以降においても以前の約定と同額返済を継続しながら、再建計画案を作成し、債権取扱いに関する協議を行って参りました。</p> <p>また、一方において他金融機関からの借換えによる解消を模索した結果、新たな金融機関から支援を受ける運びとなり、同機構に対する借入残高の全額を精算できる融資を確実に実行できる計画であります。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>今後当社は、財務の正常化による新規融資受け入れ等も可能になるため、DVD事業設備計画を含む設備計画を作成し、設備増強による売上及び利益を見込んだ結果、平成17年3月期の予算として、売上高3,305百万円、経常利益280百万円を計画しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第16期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第17期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	第18期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法	—	—
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 原材料 同 左	(1) 製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 原材料 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～40年 機械及び装置 3～12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のもの 見込販売期間(3年)に基づく定額法 自社利用目的のもの 利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 建物 同 左 建物以外の有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～40年 機械及び装置 3～12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のもの 同 左 自社利用目的のもの 同 左	(1) 有形固定資産 建物 同 左 建物以外の有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～40年 機械及び装置 3～12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のもの 利用可能期間(5年)による定額法

項目	第16期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第17期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	第18期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
4. 繰延資産の処理 方法	(1) 試験研究費 第13期(平成11年3月期)以前に発生した研究開発のため特別に要した費用について繰延資産に計上し商法規定の最長期間(5年)で每期均等額以上の償却をしております。 なお、第14期(平成12年3月期)以降に発生した研究開発費については、発生年度の費用として処理しております。	(1) 試験研究費 同 左	(1) 試験研究費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項目	第16期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第17期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	第18期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例会計処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。	—	—
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>第16期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕</p>	<p>第17期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕</p>	<p>第18期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕</p>
<p>—</p>	<p>(1) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当該事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成14年 3月31日)	第17期 (平成15年 3月31日)	第18期 (平成16年 3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>建 物 910,913千円 機械及び装置 594,564 <u>土 地 926,225</u> 計 2,431,704千円</p> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建 物 910,913千円 機械及び装置 594,564 <u>土 地 486,025</u> 計 1,991,503千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 943,965千円 <u>長期借入金 515,703千円</u> 計 1,459,668千円 (うち工場財団分 1,067,668千円)</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 39,600,000株 発行済株式総数 13,400,000株</p> <p>3. 受取手形割引高 238,429千円 受取手形裏書譲渡高 —</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>建 物 834,016千円 機械及び装置 487,091 <u>土 地 926,225</u> 計 2,247,332千円</p> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建 物 854,016千円 機械及び装置 487,091 <u>土 地 486,025</u> 計 1,827,133千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 98,398千円 <u>長期借入金 1,288,121千円</u> 計 1,386,519千円 (うち工場財団分 1,007,839千円)</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 39,600,000株 発行済株式総数 普通株式 13,400,000株</p> <p>3. 受取手形割引高 94,646千円 受取手形裏書譲渡高 38,444千円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 13,000千円 建 物 790,350 機械及び装置 513,367 <u>土 地 926,225</u> 計 2,242,943千円</p> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建 物 790,350千円 機械及び装置 513,367 <u>土 地 486,025</u> 計 1,789,744千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 138,923千円 <u>長期借入金 1,067,189千円</u> 計 1,206,112千円 (うち工場財団分 807,154千円)</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 39,600,000株 発行済株式総数 普通株式 13,400,000株</p> <p>3. 受取手形割引高 30,013千円 受取手形裏書譲渡高 26,249千円</p>

第16期 (平成14年 3月31日)	第17期 (平成15年 3月31日)	第18期 (平成16年 3月31日)
※4. —	※4. 1年以内返済予定長期借入金 長期借入金と1年以内返済予定長期借入金については、当社の借入金返済計画に基づいて区分しております。なお、当社は取引金融機関に対して借入金の約定変更等による支援を受けております。この約定変更については1年以内に期限が到来するものがあり、その結果しだいそれぞれの金額が変更になる可能性があります。	※4. 同 左
※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済日としております。当期末日は金融機関の休日でしたので、当期末の受取手形勘定には 次の金額の期末日満期の手形を含んでおります。 受取手形 6,104千円	※5. —	※5. —

(損益計算書関係)

第16期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	第18期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕
※1. —	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおり であります。 販売費への振替高 77千円	※1. —
※2. 一般管理費に含まれている研究 開発費は、6,735千円でありま す。なお、当期製造費用に含ま れる研究開発費はありません。	※2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費はありま せん。	※2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費はありま せん。
※3. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 40千円	※3. —	※3. —
※4. —	※4. —	※4. 特許権等売却益 当社において研究開発しておりました インテリジェントディスクに係る特 許出願権等の権利を、当社の元代表取 締役（契約当時当社非常勤取締役）で あった重富孝士氏に譲渡した対価であ ります。
※5. 固定資産除却損の内訳 建物 1,969千円 工具、器具及び備品 1,037千円 <hr/> 計 3,006千円	※5. 固定資産除却損の内訳 構築物 660千円 機械及び装置 37,394千円 工具、器具及び備品 1,765千円 <hr/> 計 39,819千円	※5. 固定資産除却損の内訳 構築物 4,275千円 機械及び装置 17,869千円 工具、器具及び備品 2,532千円 <hr/> 計 24,675千円

(リース取引関係)

第16期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	第17期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	第18期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,120,716</td> <td style="text-align: right;">629,193</td> <td style="text-align: right;">491,523</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,950</td> <td style="text-align: right;">19,349</td> <td style="text-align: right;">21,601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">627</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,162,466</td> <td style="text-align: right;">649,169</td> <td style="text-align: right;">513,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,120,716	629,193	491,523	工具、器具及び備品	40,950	19,349	21,601	ソフトウェア	800	627	173	合計	1,162,466	649,169	513,297	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">929,282</td> <td style="text-align: right;">690,841</td> <td style="text-align: right;">238,440</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,950</td> <td style="text-align: right;">32,349</td> <td style="text-align: right;">8,601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">971,033</td> <td style="text-align: right;">723,978</td> <td style="text-align: right;">247,054</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	929,282	690,841	238,440	工具、器具及び備品	40,950	32,349	8,601	ソフトウェア	800	787	13	合計	971,033	723,978	247,054	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">740,083</td> <td style="text-align: right;">663,787</td> <td style="text-align: right;">76,295</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,950</td> <td style="text-align: right;">31,558</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">773,033</td> <td style="text-align: right;">695,345</td> <td style="text-align: right;">77,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	740,083	663,787	76,295	工具、器具及び備品	32,950	31,558	1,392	合計	773,033	695,345	77,687
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	1,120,716	629,193	491,523																																																							
工具、器具及び備品	40,950	19,349	21,601																																																							
ソフトウェア	800	627	173																																																							
合計	1,162,466	649,169	513,297																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	929,282	690,841	238,440																																																							
工具、器具及び備品	40,950	32,349	8,601																																																							
ソフトウェア	800	787	13																																																							
合計	971,033	723,978	247,054																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	740,083	663,787	76,295																																																							
工具、器具及び備品	32,950	31,558	1,392																																																							
合計	773,033	695,345	77,687																																																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">244,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,410千円</td> </tr> </table>	1年内	244,685千円	1年超	311,724千円	合計	556,410千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,743千円</td> </tr> </table>	1年内	232,200千円	1年超	83,543千円	合計	315,743千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,573千円</td> </tr> </table>	1年内	52,189千円	1年超	26,384千円	合計	78,573千円																																						
1年内	244,685千円																																																									
1年超	311,724千円																																																									
合計	556,410千円																																																									
1年内	232,200千円																																																									
1年超	83,543千円																																																									
合計	315,743千円																																																									
1年内	52,189千円																																																									
1年超	26,384千円																																																									
合計	78,573千円																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215,649千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,927千円</td> </tr> </table>	支払リース料	249,470千円	減価償却費相当額	215,649千円	支払利息相当額	36,927千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">247,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,518千円</td> </tr> </table>	支払リース料	247,518千円	減価償却費相当額	214,533千円	支払利息相当額	23,518千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,249千円</td> </tr> </table>	支払リース料	198,941千円	減価償却費相当額	171,421千円	支払利息相当額	8,249千円																																						
支払リース料	249,470千円																																																									
減価償却費相当額	215,649千円																																																									
支払利息相当額	36,927千円																																																									
支払リース料	247,518千円																																																									
減価償却費相当額	214,533千円																																																									
支払利息相当額	23,518千円																																																									
支払リース料	198,941千円																																																									
減価償却費相当額	171,421千円																																																									
支払利息相当額	8,249千円																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																								

(有価証券関係)

第16期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第17期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第18期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

〔 第16期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	〔 第17期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	〔 第18期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
<p>(1) 取引内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する金利変動のリスク軽減を目的にデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	—	—

第16期 [自 平成13年 4月 1日] [至 平成14年 3月31日]	第17期 [自 平成14年 4月 1日] [至 平成15年 3月31日]	第18期 [自 平成15年 4月 1日] [至 平成16年 3月31日]
<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動によるリスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社のデリバティブ取引は金利スワップ取引のみであり、取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 経理課内の内部規定として、デリバティブ取引規程を制定し、規程に基づき運用がなされています。実際の取引開始に際しては、同規程により取締役会の決議承認により実施しております。</p>		

2. 取引の時価等に関する事項

第16期（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第17期（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません

第18期（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第16期 [自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日]	第17期 [自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日]	第18期 [自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日]																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>82,527 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>91,015</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>5,442 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することが出来ないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>なお、掛金拠出割合による年金資産の額は、平成14年3月31日現在407,956千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>21,759 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付費用には、厚生年金基金に対する拠出額（従業員拠出分を除く）を含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	82,527 千円	年金資産	<u>91,015</u>	前払年金費用	5,442 千円	勤務費用	21,759 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2. 退職給付に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>85,436 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>83,574</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>8,138 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同 左</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することが出来ないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>なお、掛金拠出割合による年金資産の額は、平成15年3月31日現在307,333千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>14,125 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>	退職給付債務	85,436 千円	年金資産	<u>83,574</u>	前払年金費用	8,138 千円	勤務費用	14,125 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2. 退職給付に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>85,898 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>94,426</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>8,528 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同 左</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することが出来ないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。</p> <p>なお、掛金拠出割合による年金資産の額は、平成16年3月31日現在364,729千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>5,052 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>	退職給付債務	85,898 千円	年金資産	<u>94,426</u>	前払年金費用	8,528 千円	勤務費用	5,052 千円
退職給付債務	82,527 千円																									
年金資産	<u>91,015</u>																									
前払年金費用	5,442 千円																									
勤務費用	21,759 千円																									
退職給付債務	85,436 千円																									
年金資産	<u>83,574</u>																									
前払年金費用	8,138 千円																									
勤務費用	14,125 千円																									
退職給付債務	85,898 千円																									
年金資産	<u>94,426</u>																									
前払年金費用	8,528 千円																									
勤務費用	5,052 千円																									

(税効果会計関係)

第16期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	第17期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	第18期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">131,651</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,252</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,462</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>415,442</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△415,442</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td><td></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	131,651	会員権評価損	6,252	繰越欠損金	274,075	その他	<u>3,462</u>	繰延税金資産 小計	<u>415,442</u>	評価性引当額	<u>△415,442</u>	繰延税金資産 合計	—	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,887</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">171,452</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,057</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,417</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>333,137</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△283,121</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">50,016</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金算入される項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△71.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>資産の減額修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△25.4%</td></tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	6,887	たな卸資産評価損	171,452	会員権評価損	6,057	繰越欠損金	145,323	その他	<u>3,417</u>	繰延税金資産 小計	<u>333,137</u>	評価性引当額	<u>△283,121</u>	繰延税金資産 合計	50,016	法定実効率	41.7%	交際費等永久損金算入される項目	1.1	住民税均等割	1.8	評価性引当額の増減	△71.9	税率変更による期末繰延税金	1.8	資産の減額修正		その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,104</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">166,104</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,359</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,772</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>203,265</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△203,265</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金算入される項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△26.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>資産の減額修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	11,104	たな卸資産評価損	166,104	会員権評価損	6,359	繰越欠損金	17,924	その他	<u>1,772</u>	繰延税金資産 小計	<u>203,265</u>	評価性引当額	<u>△203,265</u>	繰延税金資産 合計	—	法定実効率	41.7%	交際費等永久損金算入される項目	0.8	住民税均等割	1.1	評価性引当額の増減	△26.8	税率変更による期末繰延税金	1.1	資産の減額修正		その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%
繰延税金資産																																																																																								
たな卸資産評価損	131,651																																																																																							
会員権評価損	6,252																																																																																							
繰越欠損金	274,075																																																																																							
その他	<u>3,462</u>																																																																																							
繰延税金資産 小計	<u>415,442</u>																																																																																							
評価性引当額	<u>△415,442</u>																																																																																							
繰延税金資産 合計	—																																																																																							
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。																																																																																								
繰延税金資産																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	6,887																																																																																							
たな卸資産評価損	171,452																																																																																							
会員権評価損	6,057																																																																																							
繰越欠損金	145,323																																																																																							
その他	<u>3,417</u>																																																																																							
繰延税金資産 小計	<u>333,137</u>																																																																																							
評価性引当額	<u>△283,121</u>																																																																																							
繰延税金資産 合計	50,016																																																																																							
法定実効率	41.7%																																																																																							
交際費等永久損金算入される項目	1.1																																																																																							
住民税均等割	1.8																																																																																							
評価性引当額の増減	△71.9																																																																																							
税率変更による期末繰延税金	1.8																																																																																							
資産の減額修正																																																																																								
その他	0.1																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.4%																																																																																							
繰延税金資産																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	11,104																																																																																							
たな卸資産評価損	166,104																																																																																							
会員権評価損	6,359																																																																																							
繰越欠損金	17,924																																																																																							
その他	<u>1,772</u>																																																																																							
繰延税金資産 小計	<u>203,265</u>																																																																																							
評価性引当額	<u>△203,265</u>																																																																																							
繰延税金資産 合計	—																																																																																							
法定実効率	41.7%																																																																																							
交際費等永久損金算入される項目	0.8																																																																																							
住民税均等割	1.1																																																																																							
評価性引当額の増減	△26.8																																																																																							
税率変更による期末繰延税金	1.1																																																																																							
資産の減額修正																																																																																								
その他	0.0																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%																																																																																							

(持分法損益等)

第16期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、子会社及び関連会社が無いため、該当事項はありません。

第17期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、子会社及び関連会社が無いため、該当事項はありません。

第18期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、子会社及び関連会社が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第16期(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	重富孝士	-	-	当社取締役	(被所有)直接 22.48	-	-	貸付金利息の受取	62	-	-
								資金貸付	8,000	短期貸付金	5,830

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入条件等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません

第17期(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

第18期(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	重富孝士	-	-	当社取締役	(被所有)直接 4.94	-	-	特許権等の譲渡	36,260	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。

2. 議決権の被所有割合は、期末の発行済株式数に対する割合であります。

3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません

(1株当たり情報)

項目	第16期	第17期	第18期
	〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	26.56	43.79	62.03
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	△5.91	17.22	18.25
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価の把握ができませんので、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これらによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第16期	第17期	第18期
	〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
当期純利益(千円)	—	230,760	244,499
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	230,760	244,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	13,400	13,400
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株引受権1種類 (新株引受権の目的となる株式数49,500株)	同左

(重要な後発事象)

第16期(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

第18期(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

新株予約権の発行

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成16年6月29日開催の第18回定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議により、役員、従業員等に対し新株予約権670個(670,000株)を発行しております。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年5月14日	みずほキャピタル(株) 代表取締役社長 喜田 理	東京都中央区日本橋兜町4-3	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	岡田 勝	東京都八王子市	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	450,000	19,350,000 (43)	所有者の事情による
平成16年5月26日	富士銀キャピタル2号投資事業組合業務執行組合員 みずほキャピタル(株) 代表取締役社長 喜田 理	東京都中央区日本橋兜町4-3	個人株主	松村 健二	神奈川県横浜市緑区	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	150,000	12,000,000 (80)	所有者の事情による
平成16年6月2日	(株)エフティ・ビジネス・デベロップメント 代表取締役 甲斐 昌樹	東京都港区赤坂3-21-20	特別利害関係者等 (大株主上位10名)(役員等が過半数を出資する会社)	細井 利夫	神奈川県横浜市金沢区	一般個人株主	50,000	2,000,000 (40)	所有者の事情による
平成16年6月30日	エイアイジー・スター生命保険(株) 代表取締役 ゴードン・ワトソン	東京都中央区晴海1-8-12	一般法人株主	岡田 勝	東京都八王子市	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	200,000	9,600,000 (48)	所有者の事情による
平成16年7月2日	エイアイジー・スター生命保険(株) 代表取締役 ゴードン・ワトソン	東京都中央区晴海1-8-12	一般法人株主	松村 健二	神奈川県横浜市緑区	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	100,000	10,000,000 (100)	所有者の事情による
平成16年10月26日	川村 剛教	東京都三鷹市	個人株主	竹内 博	埼玉県蕨市	特別利害関係者等 (前当社取締役)	5,000	820,000 (164)	所有者の事情による
平成16年11月5日	竹内 博	埼玉県蕨市	特別利害関係者等 (前当社取締役)	三浦 一博	宮城県仙台市太白区	特別利害関係者等 (当社代表取締役)	1,000	164,000 (164)	資本対策のため
平成16年11月5日	竹内 博	埼玉県蕨市	特別利害関係者等 (前当社取締役)	甲斐 昌樹	東京都世田谷区	特別利害関係者等 (当社代表取締役)	1,000	164,000 (164)	資本対策のため
平成16年11月5日	竹内 博	埼玉県蕨市	特別利害関係者等 (前当社取締役)	須藤 恒夫	宮城県仙台市青葉区	特別利害関係者等 (当社取締役)	1,000	164,000 (164)	資本対策のため
平成16年11月5日	竹内 博	埼玉県蕨市	特別利害関係者等 (前当社取締役)	吉田 実	東京都渋谷区	特別利害関係者等 (当社取締役)	1,000	164,000 (164)	資本対策のため
平成16年12月3日	NCC-1号投資事業組合業務執行組合員 あおぞらインベストメント(株) 代表取締役 鷹箸 一成	東京都千代田区九段南1-3-1	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	(株)エフティ・ビジネス・デベロップメント 代表取締役 甲斐 昌樹	東京都港区赤坂3-21-20	特別利害関係者等 (大株主上位10名)(役員等が過半数を出資する会社)	300,000	18,000,000 (60)	資本対策のため
平成16年12月7日	(株)アリコーポレーション 代表取締役 小倉 啓吾	東京都新宿区高田馬場1-27-3-501	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	松村 健二	神奈川県横浜市緑区	特別利害関係者等 (大株主上位10名)	165,000	16,500,000 (100)	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年3月30日	岡田 勝	東京都八王子市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	三浦 一博	宮城県仙台市太白区	特別利害関係者等(当社代表取締役)	100,000	12,500,000(125)	資本対策のため
平成18年3月30日	岡田 勝	東京都八王子市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	吉田 実	東京都渋谷区	特別利害関係者等(当社取締役)	60,000	7,500,000(125)	資本対策のため
平成18年3月30日	岡田 勝	東京都八王子市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	須藤 恒夫	宮城県仙台市青葉区	特別利害関係者等(当社取締役)	60,000	7,500,000(125)	資本対策のため
平成18年3月30日	酒巻 孝司	神奈川県横浜市磯子区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)太平洋エンジニアリング 代表取締役 後藤 悟志	東京都文京区本郷1丁目19番6号	当社取引先	100,000	12,500,000(125)	資本対策のため
平成18年3月30日	酒巻 孝司	神奈川県横浜市磯子区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	東洋機械金属(株) 代表取締役 保田 勲	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番ノ1	当社取引先	100,000	12,500,000(125)	資本対策のため
平成18年3月30日	松村 健二	神奈川県横浜市緑区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	不二プラスチック(株) 代表取締役 池下 龍一郎	茨城県稲敷市幸田677	当社取引先	100,000	12,500,000(125)	資本対策のため
平成18年3月30日	松村 健二	神奈川県横浜市緑区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	中谷産業(株) 代表取締役 渡部 清秀	神奈川県小田原市浜町1丁目14番11号	当社取引先	60,000	7,500,000(125)	資本対策のため

(注) 1. 当社は、株式会社名古屋証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成16年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資金的関係会社並びにこれらの役員

- (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、移動前所有者が取得した価格及び純資産額を参考に、当事者間の協議の上決定した価格であります。
 5. みずほキャピタル㈱は平成16年5月14日の移動をもって大株主上位10名ではなくなりました。
 6. NCC-1号投資事業組合業務執行組合員あおぞらインベストメント㈱は平成16年12月3日の移動をもって大株主上位10名ではなくなり、代わって日本生命相互会社が最大株主上位10名となりました。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権 (注) 4、5
発行年月日	平成16年7月15日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	670,000株 (注) 7
発行価格	1株につき120円
資本組入額	1株につき 60円
発行価額の総額	80,400,000円 (注) 7
資本組入額の総額	40,200,000円 (注) 7
発行方法	平成16年6月29日開催の定時株主総会において旧商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく、新株予約権の発行に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 3

(注) 1. 第三者割当による株式等の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第25条並びに「上場前公募等規則」の取扱い第21条の規定に基づき、上場申請者が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後(平成17年4月1日以降)において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による募集株式(会社法第199条1項に規定する募集株式という。以下同じ。)割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理または受理の取消しの措置をとることとされております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成18年3月31日であります。
2. 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式を原則として、割当を受けた日から上場日以後6か月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
 3. 当社は、割当を受けた者との間で、原則として、新株予約権を発効する日から上場日の前日または新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
 4. 新株予約権の発行価格は、純資産価額方式及び事業計画に基づく収益還元価額方式を参考に算定した価格であります。
 5. 新株予約権の発行価格の総額及び資本組入額の総額は、新株予約権が当初の行使価格にて全て行使された場合の金額を表示しております。
 6. 新株予約権の行使の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

	新株予約権
行使時の払込金額	120円
行使請求期間	平成16年12月1日若しくは株式上市日のいずれか遅い日から 平成23年3月10日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍あるいは会社都合による退職による場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。</p>

7. 新株予約権割当契約締結後の退職による権利喪失(従業員他6名)により、発行数は615,000株、発行価格の総額は73,800,000円、資本組入額の総額は36,900,000円となっております。

2【取得者の概況】

平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権（ストックオプション）の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
三浦 一博	宮城県仙台市太白区	会社役員	150,000	18,000,000 (120)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
甲斐 昌樹	東京都世田谷区	会社役員	120,000	14,400,000 (120)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
吉田 実	東京都渋谷区	会社役員	60,000	7,200,000 (120)	特別利害関係者等 (当社の常務取締役)
須藤 恒夫	宮城県仙台市青葉区	会社役員	60,000	7,200,000 (120)	特別利害関係者等 (当社の常務取締役)
竹内 博	埼玉県蕨市	会社役員	50,000	6,000,000 (120)	特別利害関係者等 (当社の前取締役)
齋藤 晃	宮城県仙台市青葉区	税理士 会社役員	12,000	1,440,000 (120)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
藤中 達也	大阪府堺市	会社役員	12,000	1,440,000 (120)	当社の顧問
赤城 賢一	宮城県仙台市青葉区	会社員	12,000	1,440,000 (120)	当社の従業員
小野寺由可理	宮城県仙台市太白区	会社員	10,000	1,200,000 (120)	当社の従業員
齋藤 譲	東京都渋谷区	会社員	10,000	1,200,000 (120)	当社の従業員
佐藤 健光	東京都大田区	会社員	10,000	1,200,000 (120)	当社の従業員
菅野 洋子	宮城県仙台市青葉区	会社員	8,000	960,000 (120)	当社の従業員
金子 次生	宮城県名取市	会社員	8,000	960,000 (120)	当社の従業員
大友 裕一	宮城県仙台市太白区	会社員	8,000	960,000 (120)	当社の従業員
小松 靖英	宮城県仙台市青葉区	会社員	8,000	960,000 (120)	当社の従業員
荒井 俊夫	宮城県仙台市青葉区	会社員	8,000	960,000 (120)	当社の従業員
吉野 雅彦	宮城県仙台市太白区	会社員	8,000	960,000 (120)	当社の従業員
大和 隆	宮城県仙台市太白区	会社員	8,000	960,000 (120)	当社の従業員
新沼 浩	宮城県仙台市青葉区	会社員	8,000	960,000 (120)	当社の従業員
齋藤 秀夫	宮城県仙台市青葉区	会社員	5,000	600,000 (120)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
河内 秀裕	宮城県仙台市青葉区	会社員	5,000	600,000 (120)	当社の従業員
庄子 範之	宮城県仙台市青葉区	会社員	5,000	600,000 (120)	当社の従業員
尾張 完二	宮城県柴田郡	会社員	5,000	600,000 (120)	当社の従業員
鈴木 孝一	宮城県仙台市青葉区	会社員	5,000	600,000 (120)	当社の従業員
八木澤 覚	千葉県浦安市	会社員	5,000	600,000 (120)	当社の従業員
伊藤 稔	宮城県仙台市青葉区	会社員	3,000	360,000 (120)	当社の従業員
庄子 隆志	宮城県仙台市青葉区	会社員	3,000	360,000 (120)	当社の従業員
庄子 晃哉	宮城県仙台市青葉区	会社員	3,000	360,000 (120)	当社の従業員
北村 尚偵	宮城県仙台市青葉区	会社員	3,000	360,000 (120)	当社の従業員
北川 博康	宮城県仙台市青葉区	会社員	3,000	360,000 (120)	当社の従業員
その他 (6名) 注			55,000	6,600,000 (120)	
計			670,000	80,400,000 (120)	

(注) その他は退職等により権利を喪失した者であります。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 業務執行組合員 ソフトバンク・インベ ストメント株式会社 (注) 4	東京都港区六本木1丁目6-1	1,967,000	14.03
株式会社エフティ・ビジネス・デベロッ プメント (注) 4, 7	東京都港区赤坂3丁目21-20	1,595,000	11.38
岡田 勝 (注) 4	東京都八王子市	880,000	6.28
酒巻 孝司 (注) 4	神奈川県横浜市磯子区	800,000	5.71
松村 健二 (注) 4	神奈川県横浜市緑区	703,000	5.01
重富 孝士 (注) 4	神奈川県横浜市都筑区	632,000	4.51
株式会社バルーナ (注) 4	埼玉県上尾市宮本町4-2	610,000	4.35
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号 業務執行組合員 ソフトバンク・インベ ストメント株式会社 (注) 4	東京都港区六本木1丁目6-1	473,000	3.37
日本生命保険相互会社 (注) 4	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	400,000	2.85
株式会社アリコーポレーション (注) 4	東京都新宿区西新宿7丁目3-1-201	400,000	2.85
北陽建設株式会社	神奈川県横浜市緑区鴨居7丁目1-23	387,000	2.76
竹内 博	埼玉県蕨市	351,000 (50,000)	2.50 (0.36)
今井 一正	東京都渋谷区	320,000	2.28
三浦 一博 (注) 5	宮城県仙台市太白区	272,000 (150,000)	1.94 (1.07)
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 丁目1-1	260,000	1.85
福山 正博	神奈川県横浜市戸塚区	156,000	1.11
吉田 実 (注) 6	東京都渋谷区	154,000 (60,000)	1.10 (0.43)
DBI-1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 りそなキャピタル株式 会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	150,000	1.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	150,000	1.07
須藤 恒夫 (注) 6	宮城県仙台市青葉区	148,000 (60,000)	1.05 (0.43)
甲斐 昌樹 (注) 6	東京都世田谷区	121,000 (120,000)	0.86 (0.86)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
小松崎 高雄	東京都世田谷区	100,000	0.71
前田 義一	東京都杉並区	100,000	0.71
豊田 幸穂	東京都渋谷区	100,000	0.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	100,000	0.71
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	100,000	0.71
伊藤忠ファイナンス株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	100,000	0.71
CGF3号投資事業組合 業務執行組合員 コスモエンタープライズ株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目6-10	100,000	0.71
株式会社太平エンジニアリング	東京都文京区本郷1丁目19番6号	100,000	0.71
東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番ノ1	100,000	0.71
不二プラスチック株式会社	茨城県稲敷市幸田677	100,000	0.71
中谷産業株式会社	神奈川県小田原市浜町1丁目14番11号	100,000	0.71
アルテック株式会社	東京都新宿区四谷4丁目4番地1	100,000	0.71
帝人化成株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイヤビル	100,000	0.71
吉村 観玉	東京都港区	90,000	0.64
安尾 正義	埼玉県さいたま市西区	85,000	0.61
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目25-18	70,000	0.50
小峰 慶春	埼玉県行田市	65,000	0.46
斉藤 譲 (注) 8	東京都渋谷区	59,000 (10,000)	0.42 (0.07)
水島 冠	東京都練馬区	54,000	0.39
重富 伊久子	神奈川県横浜市都筑区	50,000	0.36
田原 喜久子	兵庫県川西市	50,000	0.36
コスモエンタープライズ株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目6-10	50,000	0.36
松村 由美子	神奈川県横浜市緑区	50,000	0.36

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
岡田 洋平	東京都八王子市	50,000	0.36
エイチエスピーシー・インスティテューショナル・トラスト・サービス(シンガポール)リミテッド・アズ・カストディアン・オブ・ザ・アセット・オブ・パム・ベンチャー・パスポート・ファンドツアー常任代理人 株式会社パワーマネージメント	東京都港区赤坂2丁目17-22	48,000	0.34
平川 貴良	東京都立川市	40,000	0.29
時崎 真澄	東京都品川区	40,000	0.29
小林 清志	宮城県仙台市太白区	30,000	0.21
石綿 宣夫	神奈川県南足柄市	30,000	0.21
木村 昇	宮城県仙台市青葉区	30,000	0.21
青木 芳夫	東京都港区	30,000	0.21
横野 滋	神奈川県横浜市青葉区	30,000	0.21
株式会社 和陽	東京都中央区銀座4丁目5-16	30,000	0.21
三菱化学メディア株式会社	東京都港区芝5丁目31-19	30,000	0.21
新井 紀之	埼玉県鴻巣市	30,000	0.21
小倉 啓吾	東京都新宿区	30,000	0.21
その他(70名)	—	715,000 (165,000)	5.10 (1.18)
計	—	14,015,000 (615,000)	100 (4.39)

(注) 1. 所有株式数の千株未満の端数はありません。

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. ()内の数字は内書きであり、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合です。新株予約権の付与を決議した当社株主総会において付与対象者として指定された当社取締役、従業員及び顧問から、当該権利行使以前に権利の全部を喪失した者を除外した残余の者を記載しております。なお、今後、当社の役職員でなくなったこと等により権利を喪失し、表中の潜在株式保有者及び潜在株式数変動する可能性があります。

4. 当社の特別利害関係者等(大株主上位10名)であります。

5. 当社の特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)であります。

6. 当社の特別利害関係者等(当社の取締役)であります。

7. 当社の特別利害関係者等(役員等が過半数を出資する会社)であります。

8. 当社の従業員であります。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月15日


株式会社オプトロム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

佐藤孝夫 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

小口光義 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年9月15日

株式会社オプトロム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

佐藤孝夫 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

小口光義 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上